



経 営 の 状 況

ディスクロージャー誌
2025

九州信用漁業協同組合連合会

住 所 福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目4番19号
電 話 (092)－751－2064

目 次

○ ごあいさつ / 経営方針	1～3
○ リスク管理の体制	3～5
○ 法令遵守の体制 / 金融 A D R 制度への対応	6～7
○ 漁業者等の経営の改善のための取組の状況 / 地域の活性化のための取組の状況	8～10
○ 事業の内容（事業のご案内 / 商品利用の留意事項 / 協同会社 / 特定信用事業代理業の状況）	10～11
（商品・サービスのご案内）	12～13
○ 手数料一覧（ATM ご利用手数料 / 内国為替の取扱手数料 / その他の諸手数料）	14
○ 業 績	15
○ 貸借対照表・損益計算書	16～17
○ 貸借対照表・損益計算書（特別会計）	18～19
○ 注記表	20～23
○ キャッシュ・フロー計算書	24
○ 剰余金処分計算書	25
○ 財務諸表の正確性等にかかる確認	25
○ 会計監査法人の監査	25
○ 貯 金（種類別・貯金者別貯金残高 / 科目別貯金平均残高 / 財形貯蓄残高）	26
○ 貸出金（種類別・使途別・貸出者別貸出金残高 / 科目別貸出金平均残高）	27
（貸出金担保別内訳 / 債務保証担保別内訳 / 業種別貸出金残高）	28
（主要な水産業関係資金の貸出金残高）	29
○ 有価証券（種類別有価証券平均残高 / 有価証券残存期間別残高）	30
（有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 / 保有有価証券の利回り / オフバランス取引の状況 / 先物取引の時価情報 / オプション取引の時価情報）	31
○ 受託業務・為替業務等（受託貸付金の残高 / 内国為替の取扱実績）	32
○ 平残・利回り等（粗利益 / 受取・支払利息の増減額 / 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 / 経費の内訳）	32～33
○ 諸指標（最近 5 年間の主要な経営指標 / 経営諸指標）	34
○ 自己資本の充実の状況	35～45
○ リスク管理情報等（信用事業命令に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況）	46
（貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 / 貸出金償却の額）	46
○ 信漁連の沿革	47
○ 本会の組織（会員数 / 役員 / 職員）	47～48
（組織機構図）	48
（店舗一覧）	49～50
（自動機器の設置状況）	

■本誌は水産業協同組合法第 58 条の 3 に基づいて、作成したディスクロージャー資料です。

金額は、原則として、単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

日頃よりＪＦマリンバンクをご利用いただき誠にありがとうございます。

令和３年４月１日、九州ブロック６県（福岡・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄）の信漁連合併によりスタートした「九州信用漁業協同組合連合会（ＪＦマリンバンク九州信漁連）」も５年目を迎えました。

本会におきましては、会員漁協の意向を反映した運営をはかるべく「経営管理委員会制度」を導入しており、経営方針等の重要事項を決定する「経営管理委員会」のもと、その決定に基づき「理事会」において専門的かつ迅速に業務を遂行する体制と致しております。また、各県域には会員漁協の代表者等からなる「県域運営委員会」をそれぞれ設置し、これまで長年にわたり各県域において培ってきた組合員・会員漁協とのつながりや信頼関係を基礎に、「漁村(はま)の金融機関」として健全かつ効率的な業務運営に取り組んでおります。

今後も多様化する価値観やニーズに応え、組合員、地域のみなさまに必要とされる存在を目指してまいりますので、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年7月



経営管理委員会会長
久保田 正



代表理事理事長
石野 哲二

経営方針

1. 経営の基本目標

(1) 合併効果の発現

合併のスケールメリットを最大限に発揮し、安定した経営基盤の構築を図り、会員・組合員からの信頼に応え得る事業経営に取り組みます。

また、合併により強化された財務基盤と人材を有効活用し、事業推進や経営管理体制を強化します。

(2) 事業運営態勢の構築・組合員等利用者サポートの実施

統括支店と本店との連携を強化し、効率的な業務運営態勢を構築します。

また、人材の活用・育成に取り組むとともに、「浜（漁村）に出向く体制」を強化した組合員サポート体制の強化に取り組みます。

(3) 経営目標の達成に向けた取り組み

事業量の確保やコスト管理の徹底等により安定した経営に取り組むとともに、会員の理解と協力を得ながら内部留保等を含めた自己資本増強を図り、財務基盤の強化と安定的な成果の還元に努めます。事業の柱となる融資については、漁業分野での接点を強化し漁業金融機能にかかると業務領域の拡大を図り、漁業分野での融資の伸長に取り組みます。

また、合併により強化された財務基盤、自己資本を生かした多様な融資にも対応していきます。

(4) 中期経営計画の策定について

令和7年度をもって5年間の広域再編計画の最終年度を迎えるにあたり、合併後の事業運営等を再点検するとともに、より一層会員並びに組合員等利用者の期待に応えていくため、「中期経営計画」を策定します。

2. 事業推進への取り組み

(1) 漁業金融機能強化

「漁業専門金融機関」として、会員・組合員を中心とした水産業関係者への円滑な資金供給を行うとともに、広域振興プランや振興プラン及び海業にかかる情報収集・分析を通じた、漁業現場の課題・ニーズの把握に努め、相談・提案活動に取り組むことで、会員・組合員等の経営サポート・所得向上に貢献して参ります。

① 浜（漁村）に出向く体制の強化、組合員・会員等の経営サポート

漁業金融機能強化に向けて、業務効率化による人員体制の充実を図り、浜に出向く体制を構築するとともに漁協訪問を通じた情報連携強化により、漁業現場の課題・ニーズの捕捉に努めます。また、漁業経営改善制度等の各種制度の活用やビジネスマッチングも含めたソリューションを提案し、会員・組合員等の経営をサポートして参ります。

② 漁業周辺分野との接点強化

会員・組合員等への着実な経営サポートを継続するとともに、地域水産業に貢献する水産関連企業向けの資金を新たに創設し、新規アプローチ強化を通じた案件組成に注力することで、新たな収益源の確保を目指します。

③ 経営相談機能の強化

各県の取組事例を相互に共有し横展開することで、推進ノウハウの蓄積を図り経営相談機能の強化に取り組むほか、研修計画に基づく研修等を通して、職員のスキルアップを図り、会員・組合員等の多様なニーズに応えられる人材を育成します。

④ 組合員等のライフプランサポート

組合員およびその家族等の生活を適切にサポートするため、3大疾病等に対応した住宅ローン商品の提案や各種キャンペーンの実施等、ライフイベントに応じた金融サービスを提供し、生活の安定化に向け取り組んで参ります。

⑤ 経済事業等との連携

広域プランや浜プラン及び海業に呼応した、浜の取り組みを後押しするとともに、JF マリンバンク系の情報網を活用し、漁協等にビジネスマッチングの提案を行うことで経営安定化に貢献して参ります。

⑥ 水産業を取り巻く環境や海業への取組み動向等の情報収集

漁場環境の大きな変化や海業の取り組みに対応していくため、漁協等が行う施策をサポートするほか、女性部・青壮年部と連携した漁場環境保全活動や SDGs の取り組みを実践することで、漁村の活性化支援に努めます。

(2) 安定的な資金調達

協同組合運動の原点に立ち返り、漁協と一体となって組合員や地域住民のメインバンクとしての機能発揮や貯蓄運動の一環として貯金キャンペーンに取り組み、水揚げ代金や年金等の個人貯金を中心に安定的な資金調達に努め、事業基盤の維持・拡大を図って参ります。

また、公金貯金や員外貯金等の獲得においては、市場実勢や取引状況を踏まえた金利設定に努め、安定的な貯金量を確保して参ります。

(3) 顧客利便性の向上

キャッシュレス取引のニーズを踏まえ、キャッシュカード・JF マリンネットバンク・ATM・マリンクレジットカードの非対面ツールを提供することで、顧客利便性の向上を図ります。

(4) 地域の実情に応じた推進活動

事業推進にあたっては、地域によって実情が異なることも十分に踏まえつつ、各県独自の取り組みも展開して参ります。

リスク管理の体制

(リスク管理基本方針等)

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に役職員全員で取り組んでおります。

また、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当会ではマネロン対策を重要課題の1つとして位置付け、本格稼働した系統マネロン管理システムの適切な運用等により、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当会は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し、支店との連携を図りながら与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において信用情報や時価の把握を定期的に行うこととしております。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。市場リスクは、主に金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの3つからなっています。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。為替リスクとは、外貨建資産・負債についてはネット・ベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当会の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層、運用担当部署（総合企画部）、リスク管理担当部署（総合企画部）で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っております。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理担当部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当会は、資金繰りリスクについては、運用・調達について日次・月次の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品毎に異なる流動性を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当会では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期的な監査部による監査を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

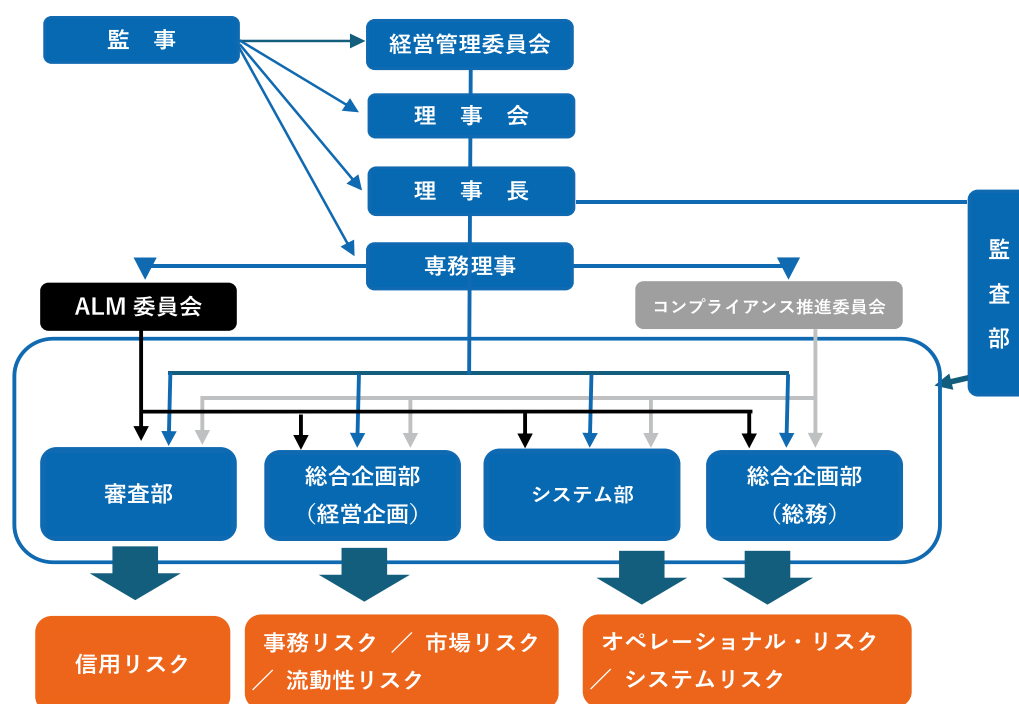
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当会では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自己検査・事務検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、監査部による重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。また、職員を一定期間職場離脱させ事故及び不正の未然防止に努めております。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当会では定期的にリスクの認識・評価を行いシステムの安定稼働かつ円滑な運用に努めているほか、各種研修や訓練の実施等によりサイバーセキュリティ対策の向上に取り組んでおります。

(リスク管理体制図)



法令遵守の体制

(基本方針)

当会においては、コンプライアンス（法令等遵守）を最重要課題の一つと位置付け、会員並びに組合員等利用者から信頼される信漁連を目指し、安心感と透明性の高い業務運営を遂行するため、以下の 5 項目からなる基本方針を定めております。

(漁協系統信用事業の使命)

1. 協同組合原則を基本理念とする漁協系統信用事業本来の役割を自覚して、健全な業務運営を行い、会員等利用者からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

(質の高い金融サービスの提供)

2. 漁業生産ならびに組合員漁家の生活を支える、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて地域経済・社会の発展に貢献します。

(法令やルールの厳格な遵守)

3. 水協法・定款をはじめとするあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な信漁連運営を遂行します。

(反社会的勢力との対決)

4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(会員等利用者・地域社会とのコミュニケーション)

5. 経営情報の積極的かつ公正な開示、あるいは漁協系統の特性を活かした連合会らしい活動等を通じて、会員等利用者はもとより広く地域社会とのコミュニケーションを図ります。

(体 制)

当会の業務運営と役職員の行動がコンプライアンスに基づいて日々具体的に実践されるよう「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、役職員に周知徹底を図ることにより、ＪＦ役職員としての強い順法意識と高い倫理観をもって業務に取り組み、各関連法令、定款等諸規程の文言のみならず、その精神まで身につけた行動の徹底に努めております。

また、コンプライアンス態勢全般にかかる企画・推進・進捗管理に関する検討・審議を行うためコンプライアンス推進委員会を設置し、毎年、業務にかかる諸規程の整備・点検、法務問題や職員研修計画等にかかる「コンプライアンス・プログラム」策定や同プログラムの実施状況について検証し、役職員に周知徹底を図る体制を整えています。

金融ADR制度への対応

(苦情処理措置の内容)

当会においては、組合員等の利用者の皆さまからのご相談・苦情等に対応するための業務運営体制・内部規則を整備し対応いたします。

具体的には、

①利用者サポート等管理責任者の設置、 ②ご相談・苦情等総括責任者・担当者の設置、
を行い、利用者の皆さまからのご相談・苦情等については、誠実に受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、必要に応じて関係各所との連携を図り、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。

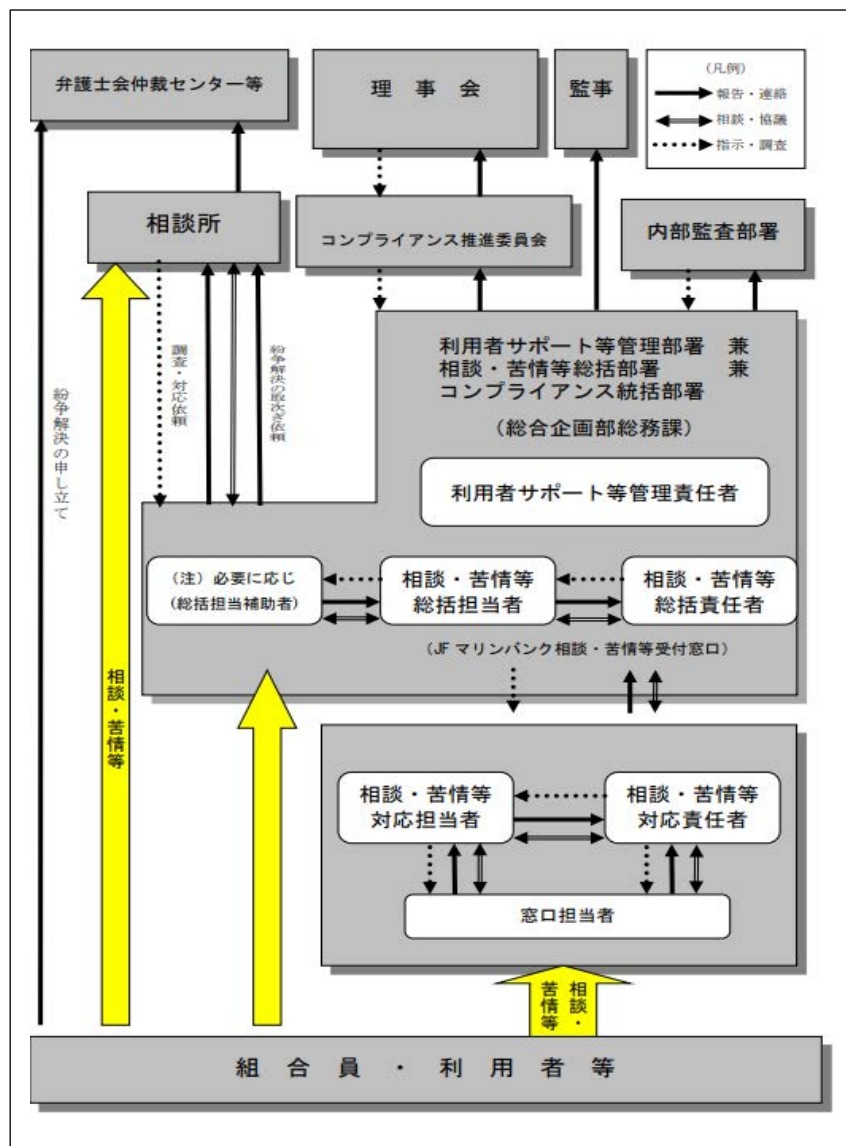
受け付けたご相談・苦情等については、苦情処理体制の改善や苦情等の再発防止策・未然防止策に活用します。

(紛争解決措置の内容)

苦情などのお申し出については、
当会が対応いたしますが、納得の
いく解決ができず、利用者の方が
外部の紛争解決機関を活用して解決
を図ることを希望される場合は、
JFマリンバンク相談所を通じて
弁護士会仲裁センターをご利用いた
だけます。

(JFマリンバンク相談所は、東京、
第一東京、第二東京の3弁護士会と
提携しており、紛争解決措置として
この3弁護士会をご紹介します)

なお、利用者の皆さまが直接弁護士
会に紛争解決を申し立てることも可能
です。



漁業者等の経営の改善のための取組の状況

(中小漁業者等の経営支援に関する取組方針)

金融円滑化にかかる下記（１）～（７）の基本方針に基づき、中小漁業者等の経営支援に取り組んでおります。また、「経営者保証に関するガイドラインへの取組方針」を定め、経営者保証に依存しない融資の促進に取り組んでおります。

- （１）新規の融資・借入条件変更等の申込みに対する柔軟な対応
- （２）経営相談、経営改善に向けての取組・支援
- （３）新規の融資・借入条件変更等の相談・申込みに対する適切かつ十分な説明
- （４）新規の融資・借入条件変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
- （５）新規の融資・借入条件変更等について、他の金融機関等との連携
- （６）当会の金融円滑化管理に関する体制整備
- （７）金融円滑化管理態勢の定期的検証

(中小漁業者等の経営支援に関する態勢整備の状況)

当会の中小漁業者等の経営支援の態勢は、理事長以下関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス推進委員会」にて当会の金融円滑化に係る対応を一元的に管理し、組織横断的に協議する管理体制としております。また、本支店には金融円滑化管理担当者を設置、金融円滑化の方針や施策の徹底に努めております。

(中小漁業者等の経営支援に係る取組状況)

当会は、漁業者の協同組織金融機関として地域の中小漁業者に対して必要な資金を円滑に供給していくことが、最も重要な役割の一つであると認識し、実現に向けて取り組んでおります。

また、中小漁業者等へのコンサルティング機能を発揮するため、本支店に融資相談窓口を設置しております。

- （１）漁信基利用による無保証人制度の活用
- （２）経営再建への取り組みに向けた整理資金の利用による償還負担の軽減
- （３）自然災害等により被害を受けられた方への支援を目的とした復旧対応資金の取扱いや、被災された方の返済方法変更への対応
- （４）経営者保証に関するガイドラインを遵守・尊重した誠意ある対応

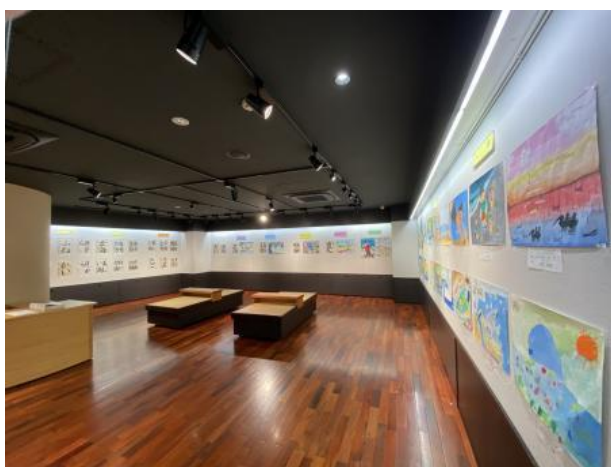
地域の活性化のための取組の状況

漁協系統組織は、漁業者（組合員）が協同して経済活動を行い、相互の事業と暮らしの向上を図るだけでなく、組織理念（協同組合原則）の一つに「地域社会発展のための貢献」を掲げ、国民への食糧供給としての役割を担っております。

従って、JF マリンバンクは個々の組合員を支えるだけでなく、漁業という食糧産業を維持・発展させるために機能し、漁村地域全体の振興に寄与することを目的としています。

そのなかで、九州信漁連は JF グループの一員として海と浜の暮らしを守る漁業専門金融機関として、漁業者や地域の皆さまに金融サービスの提供を行いながら、漁協や漁協女性部、関係団体と連携のもと、以下の取組みを行い漁村地域の活性化に努めております。

- 地域と一体となった環境保全活動
- 漁業・漁村の活性化に向けた魚食普及活動
- 漁業や海の環境保全を PR する「海の子児童作品展」開催





事業のご案内

当会の事業は漁業者の方々が協同の絆で経済的、社会的地位向上を図り、消費者のみなさまに安全・安心な動物性たんぱく質を安定的に供給していくため、貯金・為替・貸出を通じて漁業の発展と向上の一翼を担っております。

☆貯金業務

会員や漁業者はもちろん、広く地域住民のみなさまからの貯金をお預かり致しております。

普通貯金を含む当座性貯金、大口定期やスーパー定期等の定期性貯金など各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用頂いております。

☆貸出業務

当会はＪＦあんしん体制の下に、浜の金融機関として会員・漁業者への必要な資金の融資、国の政策である利子補給事業、金融円滑化法等の制度金融にも相談機能を充実させ、積極的に取り組んでおります。

☆決済業務

漁業水揚げ代金の貯金振入から、電気・電話料金等の公共料金の自動振替や各種年金の受取りなど、漁業者をはじめ、地域住民のみなさまのための決済サービスの充実に努めております。

また、当会のキャッシュカードで全国の提携機関および提携コンビニエンスストアのATMがご利用いただけます。

≪商品利用の留意事項≫

☆ 貯 金

当会は、変動金利型の貯金や元本割れの危険性のある貯金の取扱いはなく、万一の場合も公的制度である「貯金保険制度」と「あんしん体制」による二重のセーフティネットで守られています。



「あんしん体制」は経営の問題点を早期に発見し早期に改善することで、より信頼され利用される浜の暮らしに密着した金融機関となるための仕組みです。貯金者を守るため「JF マリンバンク中央本部」が各マリンバンクの経営状況を日頃からチェックし、皆様からお預かりした貯金をグループ全体でしっかり守っています。

☆ 貸 出 金

変動金利型の貸出金住宅ローンは、市場金利に連動して貸出金利が変動しますので、借入の際、内容等を担当者に十分お尋ねの上ご利用下さい。

既にご利用中のみなさまも、返済予定額等につきましては、期日通知書などによりご確認をお願いいたします。

≪協同会社≫

該当ありません。

≪特定信用事業代理業の状況≫

該当ありません。

《商品・サービスのご案内》

貯める！

○貯金商品一覧表

貯 金 名		特 色	期 間	最低預入額
総 合 口 座		普通貯金と定期貯金及び定期積金が1冊の通帳でご利用になれます。公共料金などの自動支払や給与・年金などの自動受取、さらに預入定期貯金、定期積金合計額の90%、最高900万円迄の融資がご利用になれ、大変便利です。	—	1 円
普 通 貯 金		いつでも出し入れができ、自動支払・自動受取もご利用になれます。キャッシュカードと合わせて、サイフがわりにご利用下さい。又、デビットカードとして加盟店への支払いがカードで可能となります。	—	1 円
決 済 用 普 通 貯 金		無利息、要求払いであり、いつでも払い出しが可能です。口座振替や各種代金の引き落としなどの決済サービスもご利用いただけ、貯金保険制度により全額が保護されます。	—	1 円
定 期 貯 金	自由金利型定期貯金 (期日指定定期)	300万円未満の資金を、1年ごとに複利計算するため利回りの有利な貯金となります。1年以上経過すれば、全額又は元金の一部(1万円以上)をご希望の日にお引き出しできます。	最長3年 (据置期間1年)	1 円
	自由金利型定期貯金 (スーパ定期)	個人のものは、マル優の取り扱いが可能です。	1か月以上5年以内	1 円
	自由金利型定期貯金 (大口定期)	預かり金利が最も高く、預入金額が大口であるほど高金利となっています。	1か月以上5年以内	1,000万円
	変動金利定期貯金	預入から半年ごとにその時の金利を適用し、6か月複利で運用することも出来、とても有利な定期貯金です。	1年, 2年, 3年	1 円
貯 蓄 貯 金		残高が10万円、又は30万円という基本要件となる預かり単位があります。	—	1 円
当 座 貯 金		小切手や手形によるお支払いの決済口座としてご利用いただけます。	—	1 円
通 知 貯 金		7日間以上で短期の資金運用には最適です。お引き出しは2日前までにご連絡が必要です。	7日以上	5万円
納 税 準 備 貯 金		利息には、所得税はかからないが、租税納付以外の目的で払い戻した場合は、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は課税されます。	—	1 円
積 立 定 期 貯 金		毎月一定の日に一定の金額積み立てる定額型と、預入期間内に自由に積み立てる自由型の2種類から選べます。	定額型: 1, 2, 3, 4, 5年 自由型: 1~5年	1 円
	〈 I 型 〉	漁協組合員限定の退職金作りや不慮の災害に備えるための積み立てです。水揚げ代金からの天引き振替、または毎月一定金額を振替して積み立てを行います。	1年以上	1 円
	〈 II 型 〉	毎月一定額を普通貯金等から自動振替、および任意の窓口入金ができます。	1年以上	1 円
新 型 積 立 定 期 貯 金	〈複 利 型〉	複利型。口座振替による積み立てのほか、自由に積み立てできます。1回の預入を期日指定定期としてお預かりし、全額解約のほか自由に一部払い出しができます。(預入日からの期間によっては、お申し出の金額より多く払い出しされる場合があります。)	解約のお申出まで無期限または1年以上10年以内の指定日まで	100円
	〈2年定期型〉	2年定期型。口座振替による積み立てのほか、自由に積み立てできます。1回の預入を2年定期としてお預かりし、全額解約のほか特定の預入を指定した一部払い出しができます。	解約のお申出まで無期限または1年以上10年以内の指定日まで	100円
定 期 積 金		毎月一定額または目標額を定めて特定の期間、積み立てていくもので、目的をもった貯蓄に適しています。	6か月以上7年以内	100円

※ 商品やサービスにつきましては窓口でおたずねいただく等、よくご確認の上ご利用ください。

支払う・受け取る！ （各種決済サービス）

漁業水揚げ代金の受け取りや、各種公共料金（電気・電話・NHK等）の口座振替、年金のお受け取りにご利用下さい。

キャッシュサービス！ （全国ネットで入出金）

キャッシュカードを使って、全国の漁協や信漁連はもとより、ゆうちょ銀行並びに他金融機関およびコンビニATM（セブンイレブン・ローソン・イーネット）での入出金サービス等が受けられます。

借りる！

○貸出商品一覧表（各種水産制度資金の他、各種ローンを取扱いしています）

ロ ー ン 名	特 色	ご 融 資 額
各 種 ロ ー ン	会員の組員等の生活に必要とする資金です。 住宅・マイカー・教育・リフォーム・その他目的・フリーローン他	10万円～5,000万円 (資金使途により異なります)
カ ー ド ロ ー ン	ご利用方法は自由な資金です。 急な出費なども安心してご利用いただけます。	随時返済型 300万円 特定返済型 50万円
一 般 資 金	会員、会員の組員、会員以外の者が、事業の経営並びに生活等に必要とする資金です。	資金毎に定めております。

制 度 資 金

種 類	制 度 の 趣 旨
漁 業 近 代 化 資 金	漁業者が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資いたします。

※ なお、この外にも目的に応じた制度資金がございます。

代 理 業 務

(株)日本政策金融公庫	各資金の種類 ●漁業基盤整備資金 ●漁船資金 ●沿岸漁業経営安定資金 ●漁業経営改善支援資金 ●水産加工資金 ●施設資金 ●振興山村・過疎地域経営改善資金 ●教育資金
沖縄振興開発金融公庫	各資金の種類 ●農林漁業資金 ●住宅資金 ●教育資金

※ ご利用の際の留意事項

- 商品やサービスにつきましては窓口でおたずねいただく等、よくご確認の上ご利用ください。
- ローン等のご利用に際しましては、ご契約上の規定、ご返済方法、ご利用限度額、現在のご利用額等にご留意ください。
- その他漁協・系統職員向けローン（JFローン）や連帯保証人付一般ローン等も取扱いしています。

手数料一覧

《ATMご利用手数料》

提携先		JF マリンバンク	JAバンク	ゆうちょ銀行	コンビニ ATM	その他 (MICS)
お取引内容		入出金	出金	入出金	入出金	出金
ご利用 手数料	平日 8:45~18:00	無 料	無 料	無 料	無 料	110 円*1
	土曜 9:00~14:00 (祝日は除く)	無 料	無 料	110 円	無 料	220 円*1
	上記以外の ATM 利用時間	無 料	無 料	110 円	110 円	220 円*1

*1 ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。

- 手数料には消費税（10%）が含まれております。
- 残高照会は時間帯に関わらず無料でご利用いただけます。

《内国為替の取扱手数料》

項目				自店	本支店	他行
振込手数料 (1件につき)	窓口	通 帳 利 用	3万円以上	440 円	440 円	770 円
			3万円未満	220 円	220 円	600 円
		現 金 利 用	3万円以上	440 円	440 円	770 円
			3万円未満	220 円	220 円	600 円
	ATM	通帳・キャッシュ カード利用	3万円以上	55 円	110 円	550 円
			3万円未満	55 円	110 円	385 円
		現金利用	3万円以上	165 円	220 円	660 円
			3万円未満	165 円	220 円	495 円
代金取立手数料 (1通につき)		電子交換取立		440 円		
		個別取立		1,100 円		

- 手数料には消費税（10%）が含まれております。

《その他の諸手数料》

再 発 行 手 数 料	1 件につき	証書・通帳 1,100 円	キャッシュカード 1,100 円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1 枚につき	110 円	
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	1 通につき	都度発行 550 円	継続発行 330 円
国 債 保 護 預 り 手 数 料	1 ヶ 月		

- 手数料には消費税（10%）が含まれております。

業 績

令和6年度の国内景気は「デフレからの脱却」を背景に個人消費の復調や好調なインバウンド需要により持ち直しの動きがみられました。物価高や人手不足、海外経済の減速・停滞が逆風となり、力強い成長には至りませんでした。日銀は物価と賃金の好循環が一定程度確認されたとして、年度内に2度の政策金利引き上げを実施するなど、金融政策の正常化が進みました。

漁業情勢については、海水温上昇など海洋環境の激変による漁獲魚種の変化や漁獲量の大幅減少に加え、燃油や養殖飼料、漁業資材の価格高騰の影響を受け、漁業経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当会においては「漁業経営サポート室」を中心に組合員・会員や水産関係者への訪問活動を実施し、各種制度資金の積極的活用による資金供給を図るとともに、漁業現場が抱える課題やニーズを踏まえた解決策を提案し漁業者の所得向上に努めたほか、漁場環境保全活動における漁村の活性化支援に取り組みました。また、全県参加の事業推進会議を四半期毎に開催し情報共有を図るとともに、県域毎に開催した実績検討会や案件検討会等を通じてアプローチ活動の質向上に努めたほか、全県統一の貯金キャンペーンやローンキャンペーン実施による推進活動を行いました。

貯金業務は、全県統一の貯金キャンペーンに加え、県域独自のキャンペーンについても漁協と一体となって取り組みましたが、水揚げ低迷・資材価格高騰による組合員貯金の減少に加え、金利上昇局面における入札競争激化から地公体貯金も減少し、平均残高は前年度比で332億円減少の4,576億円、事業計画4,707億円を131億円下回る実績となりました。

貸出業務は、漁業近代化資金を中心に制度資金を有効活用し漁業者の資金需要に応えたことに加え、会員や地公体向け大口貸出金の獲得に取り組むとともに、生活資金の全県統一キャンペーンや県域独自のキャンペーンを実施し、平均残高は前年度比で97億円増加の1,518億円となり、事業計画1,489億円を29億円上回りました。

収支状況につきましては、貸出金利息や農林中央金庫からの受取奨励金など資金運用収益が増加した一方で、貯金利息など資金調達費用の増加やその他経常費用も増加し、収益・費用ともに増加した結果、当期剰余金は計画を上回る2億3千万円となりました。

自己資本比率については、自己資本の増加やリスクアセットの減少により、前年度比0.40ポイント上昇し、13.03%となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	2023 年度末	2024 年度末	負 債 ・ 純 資 産 の 部	2023 年度末	2024 年度末
現 金	5,411	6,083	貯 金	473,049	459,287
預 け 金	330,429	298,400	当 座 貯 金	247	256
系統預け金	323,744	291,263	普 通 貯 金	197,785	193,320
系統外預け金	6,685	7,136	納 税 準 備 貯 金	768	825
譲渡性預け金	0	0	貯 蓄 貯 金	8	8
有 価 証 券	4,808	4,779	通 知 貯 金	48	35
国 債	414	402	別 段 貯 金	5,306	5,527
地 方 債	136	121	定 期 貯 金	258,235	248,807
政府保証債	0	0	積 立 定 期 貯 金	9,254	9,309
金 融 債	0	0	定 期 積 金	1,396	1,196
社 債	1,684	1,565	借 用 金	6,800	0
外 国 証 券	0	0	代理業務勘定	1	2
株 式	2,392	2,530	そ の 他 負 債	2,327	1,113
受 益 証 券	180	159	貸 付 留 保 金	479	350
貸 出 金	146,059	152,814	未 払 法 人 税 等	52	77
手形貸付金	12,332	14,053	従 業 員 預 り 金	93	88
証 書 貸 付 金	110,931	115,441	未 決 済 為 替 借	252	143
当 座 貸 越	6,865	8,836	未 払 費 用	179	233
金融機関貸付	15,909	14,477	前 受 収 益	182	163
割 引 手 形	21	5	資 産 除 去 債 務	0	0
そ の 他 資 産	1,377	1,215	そ の 他 の 負 債	1,086	55
未 決 済 為 替 貸	24	26	諸 引 当 金	1,693	1,612
前 払 費 用	41	17	賞 与 引 当 金	75	78
未 収 収 益	517	553	退 職 給 付 引 当 金	1,574	1,505
その他の資産	793	617	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42	28
固 定 資 産	1,299	1,228	繰 延 税 金 負 債	198	319
有形固定資産	1,247	1,158	債 務 保 証	514	515
無形固定資産	52	70	負 債 の 部 計	484,585	462,849
外 部 出 資	19,668	23,168	会 員 資 本	21,876	21,994
長期前払費用	172	152	出 資 金	9,171	9,180
繰 延 税 金 資 産	0	0	資 本 準 備 金	97	97
債務保証見返	514	515	利 益 剰 余 金	12,606	12,715
貸 倒 引 当 金	△2,271	△2,456	利 益 準 備 金	4,631	4,741
			そ の 他 利 益 剰 余 金	7,975	7,973
			うち任意積立金	6,199	6,199
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,776	1,774
			うち当期剰余金	540	230
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,009	1,057
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,009	1,057
			純 資 産 の 部 計	22,885	23,051
資産の部合計	507,470	485,901	負債及び純資産の部合計	507,470	485,901

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023 年度末	2024 年度末	科 目	2023 年度末	2024 年度末
経 常 収 益	4,129	4,159	その他事業費用	149	162
資金運用収益	3,355	3,856	融 資 保 険 料	34	39
貸 出 金 利 息	1,705	1,828	支 払 助 成 金	11	29
預 け 金 利 息	16	129	国債等債券売却損	0	0
有価証券利息配当金	85	85	国債等債券償却	0	0
受 入 雑 利 息	0	0	事 業 推 進 費	100	81
受 取 奨 励 金	1,520	1,813	債 権 管 理 費	3	12
受取特別配当金	27	0	事 業 管 理 費	3,108	3,039
役務取引等収益	170	172	その他経常費用	36	196
内国為替受入手数料	104	102	貸倒引当金繰入	28	187
その他受入手数料	45	48	株 式 等 売 却 損	0	0
その他役務取引等収益	21	21	株 式 等 償 却	0	3
その他事業収益	484	88	貸 出 金 償 却	0	0
受取出資配当金	343	6	雑 損 失	7	5
受 取 助 成 金	140	82	その他の経常費用	0	0
国債等債券償還益	0	0	経 常 利 益	574	402
その他経常収益	118	42	特 別 利 益	0	1
償却債権取立益	11	0	固定資産処分益	0	1
株 式 等 売 却 益	47	0	受 入 補 助 金	0	0
その他の経常収益	59	42	その他の特別利益	0	0
経 常 費 用	3,554	3,757	特 別 損 失	6	0
資金調達費用	153	246	固定資産処分損	6	0
貯 金 利 息	137	239	固定資産圧縮損	0	0
借 用 金 利 息	0	0	減 損 損 失	0	0
支 払 雑 利 息	15	6	その他の特別損失	0	0
給付補填備金繰入	0	0	税引前当期利益	568	403
役務取引等費用	105	111	法人税・住民税及び事業税	111	88
内国為替支払手数料	12	12	法人税等調整額	△ 82	85
その他支払手数料	48	53	当 期 剰 余 金	540	230
その他役務取引等費用	45	45	当期首繰越剰余金	1,236	1,543
			当期末処分剰余金	1,776	1,774

【特別会計】

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	2023 年度末	2024 年度末	負 債 ・ 純 資 産 の 部	2023 年度末	2024 年度末
現 金	0	0	貯 金	0	0
預 け 金	991	1,010	当 座 貯 金	0	0
系 統 預 け 金	991	1,010	普 通 貯 金	0	0
系 統 外 預 け 金	0	0	納 税 準 備 貯 金	0	0
譲 渡 性 預 け 金	0	0	貯 蓄 貯 金	0	0
有 価 証 券	0	0	別 段 貯 金	0	0
国 債	0	0	定 期 貯 金	0	0
地 方 債	0	0	積 立 定 期 貯 金	0	0
政 府 保 証 債	0	0	定 期 積 金	0	0
金 融 債	0	0	譲 渡 性 貯 金	0	0
社 債	0	0	借 用 金	0	0
外 国 証 券	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
株 式	0	0	そ の 他 負 債	2	0
受 益 証 券	0	0	貸 付 留 保 金	2	0
貸 出 金	169	148	未 払 法 人 税 等	0	0
手 形 貸 付 金	0	0	従 業 員 預 り 金	0	0
証 書 貸 付 金	169	148	未 決 済 為 替 借	0	0
当 座 貸 越	0	0	未 払 費 用	0	0
金 融 機 関 貸 付	0	0	前 受 収 益	0	0
割 引 手 形	0	0	そ の 他 の 負 債	0	0
そ の 他 資 産	0	0	諸 引 当 金	8	8
未 決 済 為 替 貸	0	0	賞 与 引 当 金	0	0
前 払 費 用	0	0	退 職 給 付 引 当 金	8	8
未 収 収 益	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
そ の 他 の 資 産	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
固 定 資 産	0	0	債 務 保 証	0	0
有 形 固 定 資 産 (業 務)	0	0	負 債 の 部 計	10	8
有 形 固 定 資 産 (業 務 外)	0	0			
無 形 固 定 資 産 (業 務)	0	0	沿 岸 漁 業 振 興		
無 形 固 定 資 産 (業 務 外)	0	0	特 別 勘 定	1,150	1,150
外 部 出 資	0	0	次 年 度 繰 越 金	0	1
長 期 前 払 費 用	0	0	純 資 産 の 部 計	1,150	1,151
繰 延 税 金 資 産	0	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,161	1,159
債 務 保 証 見 返	0	0			
貸 倒 引 当 金	0	0			
資 産 の 部 合 計	1,161	1,159			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023 年度末	2024 年度末	科 目	2023 年度末	2024 年度末
経 常 収 益	1	1	その他事業費用	0	0
資金運用収益	1	1	融 資 保 険 料	0	0
貸 出 金 利 息	1	1	支 払 助 成 金	0	0
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券売却損	0	0
有価証券利息配当金	0	0	国債等債券償還損	0	0
受 入 雑 利 息	0	0	事 業 推 進 費	0	0
受 取 奨 励 金	0	0	債 権 管 理 費	0	0
受取特別配当金	0	0	事 業 管 理 費	1	1
役務取引等収益	0	0	その他経常費用	0	0
受入為替手数料	0	0	貸倒引当金繰入	0	0
その他受入手数料	0	0	貸 出 金 償 却	0	0
その他役務取引等収益	0	0	その他の経常費用	0	0
その他事業収益	0	0	経 常 利 益	0	0
受取出資配当金	0	0	特 別 利 益	0	0
受 取 助 成 金	0	0	固定資産処分益	0	0
国債等債券売却益	0	0	貸倒引当金戻入益	0	0
国債等債券償還益	0	0	貸倒引当金戻入	0	0
その他経常収益	0	0	その他の特別利益	0	0
株式等売却益	0	0	特 別 損 失	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	役 員 退 任 手 当	0	0
その他の経常利益	0	0	固定資産処分損	0	0
経 常 費 用	1	1	過年度役員退職慰労引当金繰入	0	0
資金調達費用	0	0	その他の特別損失	0	0
貯 金 利 息	0	0	税引前当期利益	0	0
借 用 金 利 息	0	0	法人税・住民税及び事業税	0	0
支 払 雑 利 息	0	0	法人税等調整額	0	0
支 払 奨 励 金	0	0	当 期 剰 余 金	0	0
給付補填備金繰入	0	0	当期首繰越剰余金	0	0
役務取引等費用	0	0	電算対策積立金取崩額	0	0
内国為替支払手数料	0	0	当期末処分剰余金	0	0
その他支払手数料	0	0	前年度繰越金戻入	0	0
その他役務取引等費用	0	0	次年度繰越金繰入	0	1

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券（外部出資含む）の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法です。
 - その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は以下の通りです。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 - 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 当会利用ソフトウェアについては当会における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程及び引当償却基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸出実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を算出し、必要により、将来の損失発生見込に係る修正を行い算出した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき、必要額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、支給規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準は次の通りです。

当会は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

- 貸倒引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 2,456,528,561 円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金」に記載しております。
 - 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判断し、設定しております。
 - 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額は2,428,022,124円です。圧縮記帳累計額は415,340,085円（うち、当期圧縮記帳額はありません）です。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部についてはリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、以下の通りです。

担保に供している資産	系統預け金	20,000,000,000 円
	系統外預け金	5,732,658 円
担保資産に対応する債務	未決済為替	117,440,693 円
	公金収納取引	383,960 円

上記のうち系統預け金は、為替決済等の取引の担保として、また、系統外預け金は公金収納事務の担保として差し入れております。
- 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額は、8,275,853,698円です。
- 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の総額はありません。
- リスク管理債権の内訳は以下の通りです。
 - 債権のうち、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,945,655,124円、危険債権額は4,994,944,317円です。

なお、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続き開始、更生手続き開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。
 - 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権で、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。
 - 債権のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
 - 破綻更生債権額及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,940,599,441円です。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,025,292,536円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの13,538,629,326円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当会は、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を事業区域として、地元の漁業者等が組合員となっている各地の JF が会員となって運営されている協同組織金融機関であり、主に会員およびその組合員（以下、所属員という。）に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業を行っており、これに伴う金融商品を有しております。

当会は貯金を原資として、資金を必要とする所属員等に貸付を行っております。また、余裕資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、43%は水産業に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当会は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し、支店との連携を図りながら与信審査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において信用情報や時価の把握を定期的に行うこととしております。

② 市場リスクの管理

当会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当会の保有有価証券ポートフォリオの状況などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層、運用担当部署（総合企画部）、リスク管理担当部署（総合企画部）で構成するALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っております。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM 委員会が決定された方針などにに基づき、有価証券の売買を行っております。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理担当部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」、「貯金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,967,757,952円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品毎に異なる流動性を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない出資等は、次表には含めておりません（4. 参照のこと）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	298,400,368,178	297,878,526,053	△521,842,125
(2) 商品有価証券	4,779,056,032	4,740,983,500	△38,072,532
満期保有目的の債券	699,952,532	661,880,000	△38,072,532
その他有価証券	4,079,103,500	4,079,103,500	0
(3) 貸出金	152,814,676,177		
貸倒引当金(*1)	△2,455,888,041		
	150,358,788,136	144,497,644,374	△5,861,143,762
資産計	453,538,212,346	447,117,153,927	△6,421,058,419
(1) 貯金	459,287,172,284	458,854,097,737	△433,074,547
負債計	459,287,172,284	458,854,097,737	△433,074,547

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資産

1) 預け金

満期のない預け金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。

満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託については、公表されている基準価格によっております。

3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利のうち証書貸付金によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に

代わる金額として算定しております。

上記以外の手形貸付については、短期間で償還されることから、時価は簿価と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に貯金を受け入れる際に使用する利率で将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

2) 借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 市場価格のない出資等は次の通りです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
① 系統出資	22,012,070,840
② 系統外出資	1,156,760,000
合計	23,168,830,840

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預け金	294,423,368,178	0	0	2,000,000,000	1,977,000,000	0
有価証券	310,000,000	110,000,000	410,000,000	10,000,000	310,000,000	1,040,180,000
満期保有目的の債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000		0	400,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	210,000,000	10,000,000	310,000,000	10,000,000	310,000,000	640,180,000
貸出金(*)	41,672,743,184	15,647,798,501	13,326,144,488	12,152,119,607	9,223,130,713	57,642,731,570
合計	336,406,111,362	15,757,798,501	13,736,144,488	14,162,119,607	11,510,130,713	58,682,911,570

(*)1) 貸出金のうち、当座貸越 8,836,722,289 円については、「1 年以内」含めています。また、期限のない場合は「5 年超」に含めています。

(*)2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 3,150,008,114 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

6. 貯金、借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*)	447,754,476,059	4,642,393,908	3,975,769,219	1,509,603,506	1,403,016,092	1,913,500
合計	447,754,476,059	4,642,393,908	3,975,769,219	1,509,603,506	1,403,016,092	1,913,500

(*) 貯金のうち要求払貯金 199,973,866,850 円については、「1 年以内」に含めて開示しております。

また、貯金のうち定期積金は元金のみ開示し、給付補てん備金については含めておりません。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「受益証券」が含まれております。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債 0 円	0 円	0 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債 699,952,532 円	661,880,000 円	△ 38,072,532 円
合 計	699,952,532 円	661,880,000 円	△ 38,072,532 円

2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債 299,924,007 円	304,630,000 円	4,705,993 円
	地 方 債 0 円	0 円	0 円
	社 債 400,000,000 円	401,620,000 円	1,620,000 円
	株 式 1,081,032,607 円	2,526,865,500 円	1,445,832,893 円
	受 益 証 券 88,868,097 円	159,900,000 円	71,031,903 円
小 計	1,869,824,711 円	3,393,015,500 円	1,523,190,789 円
	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債 101,621,336 円	97,570,000 円	△ 4,051,336 円
	地 方 債 130,000,000 円	121,121,000 円	△ 8,879,000 円
	社 債 500,385,002 円	463,610,000 円	△ 36,775,002 円
	株 式 3,787,000 円	3,787,000 円	0 円
	受 益 証 券 0 円	0 円	0 円
小 計	735,793,338 円	686,088,000 円	△ 49,705,338 円
合 計	2,605,618,049 円	4,079,103,500 円	1,473,485,451 円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 416,157,527 円を減算した額 1,057,327,924 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理し

ております。当事業年度における減損処理額は3,326,801円です。(うち株式3,326,801円)
 なお、減損処理にあたっては、当会の経理規程に基づき、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下の通りです。

1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成28年12月16日)に基づき、簡便法により行っております。

2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,574,729,452	円
退職給付費用	133,196,770	円
退職給付の支払額	202,171,474	円
期末における退職給付引当金	1,505,754,748	円

3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

未積立退職給付債務	1,505,754,748	円
退職給付引当金	1,505,754,748	円

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	133,196,770	円
----------------	-------------	---

2. 福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,806,491円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された当期末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は126,011,000円となっております。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、以下の通りです。

繰延税金資産

賞与引当金超過額	21,675,961	円
退職給付引当金超過額	426,498,446	円
減価償却限度超過額	14,448,455	円
貸付金未収利息不計上額	16,615,899	円
貸倒引当金超過額	546,575,148	円
株式等償却	6,210,483	円
固定資産減損(土地)	15,442,831	円
その他	20,044,156	円
繰延税金資産 小計	1,067,511,379	円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△970,727,633	円
評価性引当額 小計(*1)	△970,727,633	円
繰延税金資産合計(A)	96,783,746	円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△416,157,527	円
繰延税金負債合計(B)	△319,373,781	円

繰延税金負債の純額(B)-(A) 319,373,781円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳は以下の通りです。

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	1.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93
住民税均等割等	4.72
評価性引当額増減	10.63
税率変更による当事業年度末繰延税金資産の減額修正	△0.22
その他	△0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90

3. 防衛特別法人税が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.66%から28.38%に変更されました。その結果、繰延税金資産が879,308円、繰延税金負債が10,557,908円増加し、法人税等調整額が879,308円減少しております。

VIII. 資産除去債務に関する注記

1. 当連合会は、使用貸借並びに賃借契約により事務所及び商業施設ATM設置スペースを借用し、当該借用施設内に固定資産(施設)を計上しております。これら施設については、その使用及び収益が終了した時点において原状回復にかかる債務が発生いたしますが、現時点で事業の廃止または当該施設の撤去等を行う予定はないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、佐賀県、長崎県並びに宮崎県の各港湾管理条例に基づき、佐賀県、長崎県並びに宮崎県からの占用許可を受けて設置した建物について資産計上をしており、これらの施設については占用終了時には原状回復にかかる債務を有しております。これらの許可を受けて設置した施設については、各県の港湾管理条例の定めるところにより、その変更等につき各県知事の許可が必要であり、また、現時点で事業の廃止や当該施設の撤去等を行う予定はないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023 年度末	2024 年度末
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	568	403
減価償却費	210	187
減損損失	0	0
長期前払費用	9	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	184
退職給付引当金の増加額	29	△68
その他の引当金・積立金の増減額（△は減少）	△20	△12
資金運用収益	△3,355	△3,856
資金調達費用	153	246
有価証券関係損益（△は益）	△47	3
固定資産処分損益	6	△1
資産除去債務の増減	△220	0
貸出金の純増減（△は純増）	△9,396	△6,754
預け金の純増減（△は純増）	30,886	13,567
貯金の純増減（△は純減）	△28,350	△13,762
借入金の純増減	△7,600	△6,800
教育情報資金	0	0
その他	△4	△1,099
資金運用による収入	3,271	3,817
資金調達による支出	△173	△184
小計	△14,004	△14,110
法人税等の支払額	△120	△62
事業活動によるキャッシュ・フロー	△14,124	△14,172
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	141	0
有価証券の償還による収入	1,310	110
固定資産の取得による支出	△289	△190
固定資産の売却による収入	0	75
外部出資による支出	△9	△3,499
外部出資売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	△3,505
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	—
劣後特約付借入金返済による支出	—	—
出資の増額による収入	170	9
出資の払戻しによる支出	△110	0
出資配当金の支払額	△40	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△112
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額	△12,951	△17,790
6. 現金及び現金同等物の期首残高	61,187	48,236
7. 現金及び現金同等物の期末残高	48,236	30,445

※現金及び現金同等物には、現金・普通預け金・通知預け金の合計額を記載しております。

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	2023 年度	2024 年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,776	1,774
剰 余 金 処 分 額	232	171
利 益 準 備 金	110	90
任 意 積 立 金	0	0
(う ち 特 別 積 立 金)	(0)	(0)
出 資 配 当 金	122	81
(普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金)	(122)	(81)
次 期 繰 越 剰 余 金	1,543	1,602

(注) 1. 普通出資金の配当は年 1.0%の割合です。

2. 次期繰越剰余金に含まれる、水産業協同組合法第 5 5 条第 7 項 (同法第 9 2 条第 3 項において準用する場合を含む。)に規定する経営指導・教育情報事業の費用に充てるための繰越額 (いわゆる教育情報資金) は、15,000,000 円です。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2025 年 7 月 29 日

九州信用漁業協同組合連合会

代表理事理事長 石野 哲二

会計監査法人の監査

2023 年度及び 2024 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、水産業協同組合法第 41 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

貯 金

種別・貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

			2023 年度末		2024 年度末	
			金 額	構成比	金 額	構成比
当 座 性 貯 金	当 座 貯 金		247	0.1	256	0.1
	普 通 貯 金		198,553	42.0	194,146	42.3
	貯 蓄 貯 金		8	0.0	8	0.0
	通 知 貯 金		48	0.0	35	0.0
	別 段 貯 金		5,306	1.1	5,527	1.2
	そ の 他 の 貯 金		0	0.0	0	0.0
	計		204,164	43.2	199,973	43.5
定 期 性 貯 金	定 期 貯 金		267,489	56.6	258,116	56.6
	(うち固定自由金利)		(267,473)	(56.3)	(258,103)	(56.2)
	(うち変動自由定期)		(16)	(0.0)	(13)	(0.0)
	定 期 積 金		1,396	0.2	1,196	0.3
	計		268,885	56.8	259,313	56.5
合 計			473,049	100.0	459,287	100.0
貯 金 者 区 分 残 高	員 内	会 員	43,558	9.2	42,165	9.2
		組 合 員 直 接 預 り	195,661	41.4	190,805	41.5
		計	239,219	50.6	232,971	50.7
	員 外	地 方 公 共 団 体	85,660	18.1	76,394	16.6
		金 融 機 関	0	0.0	0	0.0
		そ の 他	148,169	31.3	149,920	32.6
		計	233,830	49.4	226,315	49.3

(注 1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注 2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	2023 年度		2024 年度		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 性 貯 金	191,572	39.0	192,188	42.0	616
定 期 性 貯 金	299,265	61.0	265,443	58.0	△33,822
そ の 他 の 貯 金	0	0.0	0	0.0	0
計	490,837	100.0	457,631	100.0	△33,206
譲 渡 性 貯 金	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	490,837	100.0	457,631	100.0	△33,206

(注 1) 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 納税準備貯金 + 別段貯金

(注 2) 定期性貯金 = 定期貯金 + 積立定期貯金 + 定期積金

財形貯蓄残高

取扱実績はありません。

貸 出 金

種別・使途別・貸出者別貸出金残高

(単位：百万円、%)

			2023 年度末		2024 年度末		増 減
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
割 引 手 形			21	0.02	5	0.01	△ 15
手 形 貸 付			12,332	8.44	14,053	9.20	1,721
証 書 貸 付			110,931	75.95	115,441	75.54	4,510
当 座 貸 越			6,865	4.70	8,836	5.78	1,971
金 融 機 関 貸 付			15,909	10.89	14,477	9.47	△ 1,432
合 計			146,059	100.0	152,814	100.0	6,754
固 定 金 利 貸 出			127,335	87.18	136,871	89.57	9,536
変 動 金 利 貸 出			18,724	12.82	15,943	10.43	△ 2,781
設 備 資 金			54,306	37.18	57,727	37.78	3,420
運 転 資 金			91,752	62.82	95,086	62.22	3,334
貸 出 者 区 分 残 高	員 内	会 員	22,830	15.63	23,237	15.21	406
		組合員直接貸付	52,460	35.92	53,560	35.05	1,099
		計	75,291	51.55	76,797	50.26	1,505
	外	地方公共団体	40,673	27.85	46,193	30.23	5,520
		金 融 機 関	15,909	10.89	14,477	9.47	△ 1,432
		そ の 他	14,185	9.71	15,346	10.04	1,161
		計	70,768	48.45	76,017	49.74	5,248

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

		2023 年度		2024 年度		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
割 引 手 形		23	0.02	18	0.01	△ 4
手 形 貸 付		11,613	8.17	14,096	9.28	2,484
証 書 貸 付		109,724	77.17	116,399	76.66	6,675
当 座 貸 越		5,032	3.54	6,217	4.10	1,186
金融機関貸付		15,780	11.10	15,110	9.95	△ 670
合 計		142,172	100.0	151,842	100.0	9,670

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023 年度末	2024 年度末	増 減
貯 金 等	2,866	1,900	△ 965
有 価 証 券	0	0	0
動 産	5,206	5,423	217
不 動 産	15,353	14,756	△ 596
その他担保物	5,720	7,157	1,436
計	29,146	29,237	91
漁 信 基 保 証	41,803	41,565	△ 238
そ の 他 保 証	5,650	6,443	792
計	47,454	48,009	554
信 用	69,458	75,567	6,108
合 計	146,059	152,814	6,754

債務保証担保別内訳

(単位：百万円)

	2023 年度末	2024 年度末	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	109	166	57
不 動 産	174	149	△ 25
その他担保物	0	0	0
計	284	316	31
漁 信 基 保 証	47	39	△ 7
信 用	182	159	△ 23
合 計	514	515	1

業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023 年度末		2024 年度末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
農 林 水 産 業	61,145	41.8	63,286	41.4	2,140
製 造 業	1,237	0.8	1,483	0.9	245
建 設 業	152	0.1	13	0.1	△ 138
運 輸 ・ 通 信 業	253	0.1	240	0.2	△ 12
卸 売 ・ 小 売 業	632	0.4	635	0.4	2
金 融 ・ 保 険 業	16,300	11.1	14,898	9.7	△ 1,401
不 動 産 業	281	0.1	32	0.1	△ 248
サ ー ビ ス 業	10,207	6.9	9,835	6.4	△ 371
地 方 公 共 団 体	40,673	27.8	46,193	30.2	5,519
そ の 他	15,176	10.3	16,195	10.6	1,018
合 計	146,059	100.0	152,814	100.0	6,754

主要な水産業関係資金の貸出金残高

(漁業種類等別)

(単位：百万円)

		2023 年度末	2024 年度末	増 減
漁業	海面漁業	14,715	14,559	△ 156
	海面養殖業	26,240	27,598	1,358
	その他漁業	2,228	1,832	△ 395
漁業関係団体		22,923	21,086	△ 1,836
合 計		66,106	65,075	△ 1,030

- ※1 本表は、水産業関係の貸出金残高であるため、水産業者に対する水産業関係資金以外の貸出金残高（生活資金等）は含めておりません。
- ※2 漁連・漁協・水産加工業者やそれらの子会社等に対する貸出は「漁業関係団体等」に記載しております。（地公体、金融機関に対する貸出は含めておりません）
- ※3 公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金も含めております。

(資金種類別)

<貸出金>

(単位：百万円)

		2023 年度末	2024 年度末	増 減
ブ ロ パ ー 資 金		28,716	28,668	△ 48
水産制度資金	漁業近代化資金	32,023	31,843	△ 179
	その他制度資金	5,365	4,563	△ 802
合 計		66,106	65,075	△ 1,030

- ※4 プロパー資金とは、信漁連原資の貸出金のうち、制度資金以外のものです。
- ※5 水産制度資金には、
- ① 地公体等が直接的または間接的に融資するもの、
 - ② 地公体等が利子補給等を行なうことで信漁連が低利で融資するもの、
 - ③ 日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを掲載しております。
- ただし、公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金は、その他制度資金等に含めております。

<受託貸付金>

(単位：百万円)

	2023 年度末	2024 年度末	増 減
日本政策金融公庫資金 (農林水産事業)	14,147	13,049	△ 1,097
沖縄振興開発金融公庫	409	320	△ 89
その他	0	0	0
合 計	14,556	13,370	△ 1,185

- ※6 受託貸付金は、保証残高ではなく、貸出残高を記入しております。
- ※7 公庫転貸資金のうち転貸漁協における漁業者向け貸出金は、※5のとおり水産制度資金のその他制度資金等に記載しております(受託金融機関は受託貸付金に記載しております)。

有価証券

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2023 年度		2024 年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国 債	738	17.0	401	12.0	△ 337
地 方 債	406	9.3	133	4.0	△ 273
政 府 保 証 債	0	－	0	－	0
金 融 債	0	－	0	－	0
社 債	1,979	45.6	1,616	48.5	△ 363
外 国 証 券	0	－	0	－	0
株 式	1,123	25.9	1,092	32.8	△ 31
受 益 証 券	95	2.2	89	2.7	△ 6
合 計	4,344	100.0	3,333	100.0	△1,011

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の 定めなし	合 計
2023 年度末	国 債	－	200	－	109	－	104	－	414
	地 方 債	10	20	20	20	30	36	－	136
	政 府 保 証 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社 債	99	200	405	299	200	479	－	1,684
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
	株 式	－	－	－	－	－	－	2,392	2,392
	受 益 証 券	－	－	－	－	－	67	112	180
2024 年度末	国 債	200	－	104	－	97	－	－	402
	地 方 債	10	20	20	20	30	21	－	121
	政 府 保 証 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社 債	100	499	194	100	300	371	－	1,565
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
	株 式	－	－	－	－	－	－	2,530	2,530
	受 益 証 券	－	－	－	－	－	60	99	159

有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

○有 価 証 券

(単位：百万円)

保有目的	2023 年度末			2024 年度末		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売 買 目 的	－	－	－	－	－	－
満 期 保 有 目 的	799	799	－	699	699	－
そ の 他	2,619	4,008	1,389	2,605	4,079	1,473
合 計	3,418	4,808	1,389	3,305	4,779	1,473

1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

① その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

保有有価証券の利回り

(単位：％)

	2023 年度	2024 年度
国 債	0.98	1.04
地 方 債	0.60	0.35
政府保証債	－	－
金 融 債	－	－
社 債	1.18	1.27
外 国 証 券	－	－
株 式	－	－
受 益 証 券	－	－
以 上 平 均	1.06	1.17

オフバランス取引の状況

2023 年度及び 2024 年度においてオフバランス取引にかかる契約はありません。

先物取引の時価情報

2023 年度及び 2024 年度において先物取引にかかる契約はありません。

オプション取引の時価情報

2023 年度及び 2024 年度においてオプション取引にかかる契約はありません。

受託業務・為替業務等

受託貸付金の残高

(単位：百万円)

受 託 先	2023 年度末	2024 年度末
日本政策金融公庫農林水産事業	14,147	13,049
日本政策金融公庫国民生活事業	264	219
独立行政法人住宅金融支援機構	867	698
独立行政法人福祉医療機構	0	0
沖縄振興開発金融公庫	409	320
独立行政法人福祉医療機構(沖縄)	5	4
計	15,692	14,292

内国為替の取扱実績

(単位：件、百万円)

			2023 年度		2024 年度	
			仕向	被仕向	仕向	被仕向
種 類	送金・ 振込	(件 数)	(141,410)	(207,204)	(140,770)	(203,853)
		金 額	355,316	359,869	343,196	370,002
	代金 取立	(件 数)	(0)	(0)	(0)	(0)
		金 額	0	0	0	0
計		(件 数)	(141,410)	(207,204)	(140,770)	(203,853)
		金 額	355,316	359,869	343,196	370,002

平残・利回り等

粗 利 益

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度	2024 年度
資 金 運 用 収 益	3,355	3,856
資 金 調 達 費 用	153	246
資 金 運 用 収 支	3,202	3,610
役 務 取 引 等 収 益	170	172
役 務 取 引 等 費 用	105	111
役 務 取 引 等 収 支	64	61
そ の 他 事 業 収 益	484	88
受 取 出 資 配 当 金	343	6
受 取 助 成 金	140	82
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0
そ の 他 の 事 業 収 益	0	0
そ の 他 事 業 費 用	149	162
そ の 他 事 業 収 支	335	△ 74
事 業 粗 利 益	3,601	3,596
事 業 粗 利 益 率	0.71	0.79
事 業 純 益	298	338
実 質 事 業 純 益	492	556
コ ア 事 業 純 益	343	393
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益除く)	343	393

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	2023 年度 増減額	2024 年度 増減額
受 取 利 息	△ 4	235
貸 出 金	134	123
有 価 証 券	△ 5	0
預 け 金	△ 133	112
支 払 利 息	△ 19	102
貯 金	△ 19	102
譲 渡 性 貯 金	0	0
借 用 金	0	0
差 引	△ 23	133

(注) 増減額は前年度対比です。

(注) 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度			2024 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	501,178	3,355	0.67	458,086	3,856	0.84
貸 出 金	142,172	1,705	1.20	151,841	1,828	1.20
預 け 金	354,661	1,564	0.44	302,911	1,942	0.64
有 価 証 券	4,344	85	1.96	3,333	85	2.56
資 金 調 達 勘 定	501,740	137	0.02	461,722	239	0.05
貯 金 ・ 定 積	490,837	137	0.02	457,631	239	0.05
借 用 金	10,903	0	0.00	4,090	0	0.00
貯 金 原 価 率	—		0.66	—		0.64
総 資 金 利 ざ や	—		0.10	—		0.05

(注) 総資金利ざや = 総資金運用利回り - 総資金原価率

経費の内訳

(単位：百万円)

	2023 年度	2024 年度
人 件 費	1,765	1,752
役 員 報 酬	81	81
給 料 手 当	1,273	1,269
賞 与 引 当 金 戻 入	△78	△75
賞 与 引 当 金 繰 入	75	78
福 利 厚 生 費	259	251
退 職 給 付 費 用	139	133
役 員 退 職 慰 労 金	0	2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	14	12
旅 費 交 通 費	27	27
業 務 費	460	461
負 担 金	48	35
施 設 費	629	582
貯 金 保 険 料	28	29
雑 費	27	6
税 金	122	144
合 計	3,108	3,039

諸 指 標

最近 5 年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経 常 収 益	4,811	4,685	4,132	4,129	4,159
経 常 利 益	673	607	623	574	402
当 期 剰 余 金	△ 717	435	396	540	230
出 資 金	8,970	9,042	9,110	9,171	9,180
出 資 口 数	—	9,042,878	9,110,227	9,171,109	9,180,981
純 資 産 額	21,277	21,311	21,803	22,885	23,051
総 資 産 額	513,464	533,641	542,460	507,470	485,901
貯 金 等 残 高	468,492	485,823	501,400	473,049	459,287
貸 出 金 残 高	111,675	117,167	136,663	146,059	152,814
有 価 証 券 残 高	6,112	5,771	5,491	4,808	4,779
剰 余 金 配 当 金 額	376	39	40	122	81
・ 出 資 配 当 の 額	304	39	40	122	81
(配 当 率)	(—%)	(0.5%)	(0.5%)	(1.5%)	(1.0%)
・ 事業利用分量配当の額	71	0	0	0	0
職 員 数	394 人	262 人	260 人	254 人	241 人
単 体 自 己 資 本 比 率	—%	11.98%	12.03%	12.63%	13.03%

(注) 出資口数・(配当率)・単体自己資本比率について、2020 年度は合併前のため、記載しておりません。

経営諸指標

		2023 年度末	2024 年度末
貯 貸 率 等	貯 貸 率 (期 末)	30.87%	33.27%
	// (期 中)	28.96%	33.17%
	貯 預 率 (期 末)	69.85%	64.97%
	// (期 中)	72.25%	66.19%
	貯 証 率 (期 末)	1.01%	1.04%
	// (期 中)	0.88%	0.72%
一 従 業 員 当 り 貯 金 残 高		1,862 百万円	1,898 百万円
一 店 舗 当 り 貯 金 残 高		24,897 百万円	24,085 百万円
一 従 業 員 当 り 貸 出 金 残 高		575 百万円	630 百万円
一 店 舗 当 り 貸 出 金 残 高		7,687 百万円	7,991 百万円
利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	0.10%	0.08%
	資 本 経 常 利 益 率	2.80%	1.97%
	総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.10%	0.05%
	資 本 当 期 純 利 益 率	2.63%	1.13%

(注 1) 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 (偶発債務見返除く) × 100

(注 2) 資本経常利益率 = 経常利益 / 資本勘定平均残高 × 100

自己資本調達手段の概要に関する事項

◇自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

2025年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、13.03%と上昇しました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は、会員からの普通出資のほか、その他の出資金により調達しております。

出資金額は次のとおりです。

普通出資金

項 目	内 容
発行主体	九州信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	81.9 億円（前年度 81.8 億円）

その他の出資金

項 目	内 容
発行主体	九州信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	その他の出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	9.9 億円（前年度 9.9 億円）

当会では、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備えて、安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行っております。

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。

これに基づき、当会における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2023 年度末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	21,753	
うち、出資金及び資本準備金の額	9,269	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	12,606	
うち、外部流出予定額 (Δ)	Δ122	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	194	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	194	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
うち、回転出資金の額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,948	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37	
うち、のれんに係るものの額	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	37	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	
適格引当金不足額	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
前払年金費用の額	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	21,910	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	166,534	
資産(オン・バランス)項目	166,138	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オフ・バランス項目	396	
CVAリスク相当額を10パーセントで除して得た額	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	6,938	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	173,473	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.63%	

(単位：百万円)

項 目	2024 年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	21,912
うち、出資金及び資本準備金の額	9,278
うち、再評価積立金の額	-
うち、利益剰余金の額	12,715
うち、外部流出予定額 (△)	△ 81
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	217
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	217
うち、適格引当金コア資本算入額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,130
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	50
うち、のれんに係るものの額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年金費用の額	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	50
自己資本	
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	22,079
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	163,440
資産(オン・バランス)項目	163,002
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	-
オフ・バランス項目	437
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	-
勘定間の振替分	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	5,951
資本フロア調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	169,391
自己資本比率	
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.03%

自己資本の充実に関する事項

(単位：百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	2023 年度末		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	5,411	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402	—	—
我が国の地方公共団体向け	33,759	—	—
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	2,000	200	8
地方三公社向け	1,216	243	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	330,593	66,118	2,644
法人等向け	18,974	7,327	293
中小企業等・個人向け	16,110	10,616	424
抵当権付住宅ローン	1,537	511	20
三月以上延滞債権	938	1,294	51
取立未済手形	24	4	0
漁業信用基金協会等保証	41,985	4,198	167
出資等	3,007	3,007	120
（うち出資等のエクスポージャー）	3,007	3,007	120
上記以外	43,801	72,533	2,901
（うち農林中央金庫の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	19,688	49,221	1,968
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	196	490	19
（うち上記以外のエクスポージャー）	23,916	22,821	912
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	81	80	3
（うちルックスルー方式）	81	80	3
合 計（信用リスク・アセットの額）	505,846	166,138	6,645

(単位：百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	2024 年度末		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	6,083	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402	-	-
我が国の地方公共団体向け	45,030	-	-
我が国の政府関係機関向け	2,002	200	8
地方三公社向け	1,430	286	11
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	310,666	62,133	2,485
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	12,000	2,400	96
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7,014	3,076	123
中堅中小企業等向け及び個人向け	40,303	31,345	1,253
不動産関連向け	1,900	609	24
（うち自己居住用不動産等向け）	1,900	609	24
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	1847	2,010	80
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	16	16	0
取立未済手形	26	5	0
信用保証協会等による保証付	41,294	4,129	165
株式等	2,988	2,988	119
上記以外	23,798	56,556	2,262
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	21,747	54,369	2,174
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	90	226	9
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,960	1,960	78
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	82	81	3
（うちルックスルー方式）	82	81	3
合 計（信用リスク・アセットの額）	484,891	163,440	6,537

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2023 年度		
粗利益額	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	所 要 自 己 資 本 額
a	$b=a \times 15\% \div 8\%$	$c=b \times 4\%$
3,700	6,938	277

(単位：百万円)

	2024 年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	5,951
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	238
BI	3
BIC	0

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当会では基礎的手法を採用しています。

所要自己資本額

(単位：百万円)

2023 年度		2024 年度	
リスク・アセット (分母) 合計	所要自己資本額	リスク・アセット (分母) 合計	所要自己資本額
a	$b=a \times 4\%$	a	$b=a \times 4\%$
173,473	6,938	169,391	6,775

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付は、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関
金 融 機 関 向 け エ ク ス ポ ー ジャ ー	R&I , Moody's , JCR 、 S&P , Fitch
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I , Moody's , JCR 、 S&P , Fitch

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		2023 年度末			2024 年度末		
		信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農 林 水 産 業	61,683	61,683	—	63,839	63,839	—
	製 造 業	1,239	1,239	—	1,484	1,484	—
	建 設 業	152	152	—	13	13	—
	運 輸 ・ 通 信 業	1,355	253	1,102	1,242	240	1,002
	卸 売 ・ 小 売 業	733	632	100	736	635	100
	金 融 ・ 保 険 業	332,527	16,329	—	332,414	14,928	—
	不 動 産 業	281	281	—	32	32	—
	サ ー ビ ス 業	10,281	10,281	—	9,887	9,887	—
	地 方 公 共 団 体	40,975	40,835	140	46,461	46,331	130
	そ の 他	5,973	5,068	905	6,946	6,041	905
個 人		10,188	10,188		10,245	10,245	
固 定 資 産 等		40,960			11,586		
合 計		506,352	146,946	2,248	484,891	153,681	2,137

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
3. 当会はデリバティブ取引の取扱いはありません。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		2023 年度末			2024 年度末		
		信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1 年 以 下		357,134	26,424	116	325,960	30,987	316
1 年 超 3 年 以 下		16,238	15,818	419	16,890	16,310	520
3 年 超 5 年 以 下		16,956	16,535	420	19,451	15,117	319
5 年 超 7 年 以 下		14,736	14,316	419	20,209	20,089	120
7 年 超		70,518	69,646	871	69,720	68,859	861
期 間 の 定 め な し		30,768	4,204	—	32,659	2,317	—
合 計		506,352	146,946	2,248	484,891	153,681	2,137

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3 月以上延滞エクスポージャーの期末残高 および業種別の内訳

(単位：百万円)

		2023 年度末
法人	農 林 水 産 業	578
	製 造 業	—
	建 設 業	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—
	金 融 ・ 保 険 業	—
	不 動 産 業	—
	サ ー ビ ス 業	205
	地 方 公 共 団 体	—
	そ の 他	—
個 人		153
合 計		938

(注) 1. 全て国内取引です。

延滞エクスポージャーの期末残高および 業種別の内訳

(単位：百万円)

		2024 年度末
法人	農 林 水 産 業	1,448
	製 造 業	30
	建 設 業	—
	運 輸 ・ 通 信 業	49
	卸 売 ・ 小 売 業	10
	金 融 ・ 保 険 業	—
	不 動 産 業	—
	サ ー ビ ス 業	181
	地 方 公 共 団 体	—
	そ の 他	—
個 人		144
合 計		1,864

(注) 1. 全て国内取引です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

			2023 年度					2024 年度				
			期首残高	期中増加	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期中増加	期 中 減 少 額		期末残高
					使用目的	そ の 他				使用目的	そ の 他	
一般貸倒引当金			217	194	—	217	194	194	217	—	194	217
個別貸倒引当金			2,025	2,077	—	2,025	2,077	2,077	2,238	—	2,077	2,238
法人	農林水産業	1,805	1,873	—	1,873	1,873	1,805	1,853	—	1,873	1,853	
	製 造 業	14	14	—	14	14	14	25	—	14	25	
	建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	190	—	—	190	
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	サービス業	15	14	—	14	14	15	30	—	14	30	
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	68	71	—	71	71	68	0	—	71	0	
個人	121	103	—	121	103	121	138	—	103	138		

(注) 全て国内取引です。

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		2023 年度	2024 年度
法人	農林水産業	—	—
	製 造 業	—	—
	建 設 業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	そ の 他	—	—
個 人		—	—
合 計		—	—

信用リスク削減効果勘案後の残高及び 自己資本控除額

(単位：百万円)

		2023 年度末		
		格付有	格付無	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	0 %	—	45,573	45,573
	10 %	—	44,631	44,631
	20 %	339,313	1,240	340,553
	35 %	—	1,432	1,432
	50 %	9,321	11	9,333
	75 %	—	14,083	14,083
	100 %	200	26,677	26,878
	150 %	—	774	774
	200 %	—	—	—
	250 %	—	19,885	19,885
	その他	—	81	81
自己資本控除額		—	—	—
合 計		348,835	154,392	503,227

資産（オフバランス取引等含む）残高等 リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト 区分	2024 年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用 前エクスポージャー		CCF の加重 平均値 (%)	資産の額および与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
40%未満	410,524	0	—	410,877
40～70%	5,577	0	—	5,568
75%	15,129	553	75	14,292
80%	0	0	—	0
85%	24,694	127	85	24,401
90～100%	5,554	0	—	5,491
105～130%	0	0	—	0
150%	878	13	150	870
250%	21,838	0	—	21,838
400%	0	0	—	0
1250%	0	0	—	0
その他	0	0	—	0
合計	484,197	693	79	483,340

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

また、貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A-または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	
	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	－	－
地 方 三 公 社 向 け	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法 人 等 向 け	－	－
中 小 企 業 等 ・ 個 人 向 け	－	539
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	－	105
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	－	－
三 月 以 上 延 滞 債 権	－	－
漁業信用基金協会等保証	－	－
そ の 他	－	－
合 計	－	644

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	
	適格金融 資産担保	保証
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	－	－
我 が 国 の 政 府 関 係 機 関 向 け	－	－
地 方 三 公 社 向 け	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	353
自 己 居 住 用 不 動 産 等 向 け	－	221
賃 貸 用 不 動 産 向 け	－	－
事 業 用 不 動 産 関 連 向 け	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	－	－
上 記 以 外	－	－
合 計	－	574

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡しまたは資金の支払を行う取引です。

当会では、派生商品取引および長期決済期間取引を取り扱わない方針であり、取扱い実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。

当会では、証券化商品を取り扱わない方針であり、取扱い実績はありません。

CVA リスクに関する事項

「CVA リスク」とは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクのことです。当会では派生商品取引を取り扱わない方針であり、取扱い実績はありません。

マーケットリスクに関する事項

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債およびオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。当会は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当会では、以下の内容によりオペレーショナル・リスクを管理しています。

- ・当会では、総合企画部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに「各リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理する体制としています。
- ・各種業務規程に基づく事務を遂行することにより事務リスクの軽減に努め、日常の事務リスクの改善・向上を図ることを目的として内部監査のほか、総合企画部・統括支店の事務指導課による事務指導体制の充実・強化に努めるとともに、支店長等部門管理者が自らの事務処理点検を行う自店検査（店内検査）を実施しております。
- ・定期的にシステムリスクの認識・評価を行いシステムの安定稼働かつ円滑な運用に努めているほか、各種研修や訓練の実施等によりサイバーセキュリティ対策の向上に取り組んでおります。

B I の算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SC および FC の額は告示第 249 条に定められた方法に基づき算出しております。

I L M の算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した事業部門の有無該当ありません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023 年度末	2024 年度末
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	81	81

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当会においては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況を考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに役職員で構成する運用協議会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部署は理事会で決定した運用方針及び運用協議会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部署が行った取引についてはリスク管理担当部署（総合企画部）が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等の参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023 年度末		2024 年度末	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	2,392	2,392	2,530	2,530
非 上 場	19,668		23,168	
合 計	22,061	2,392	25,699	2,530

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2023 年度末			2024 年度末		
	売 却 益	売 却 損	償 却 額	売 却 益	売 却 損	償 却 額
上 場	47	—	—	—	—	—
非 上 場	—	—	—	—	—	—
合 計	47	—	—	—	—	—

貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	2023 年度末		2024 年度末	
	評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
上 場	1,306	1	1,445	0
非 上 場	110	25	77	49
合 計	1,416	26	1,522	49

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関係会社株式の評価損益等）

該当ありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

「金利リスク」とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が金利の変動により発生するリスクのことです。

当会における、リスク管理方針および手続きについては以下のとおりです。

- ・当会では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理しています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・当会は、ALM 委員会等において自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度は、月末を基準日として、四半期ごとに IRRBB を計測しており、市場金利が上下 1%変動した場合の金利リスク量を算出しています。
 なお、当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金としてコア貯金と定義し、残高の 5 0 %相当額を満期 5 年までの期間に均等配賦（平均残存 2 . 5 年）として金利リスクを算定しています。流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年となっております。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割当方法（コア貯金モデル等）については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約については考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提については、円通貨しか取り扱っておりません。
- ・一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ΔEVE に重大な影響を及ぼすその他の前提等について、内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の項目について、該当するものはございません。

◇ΔEVE 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明：リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、水協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE と大きく異なる点は、特段ございません。

金利ショックに関する事項

IRRBB 1：金利リスク (単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,519	3,632	921	979
2	下方パラレルシフト	Δ3,389	Δ3,024	Δ266	Δ86
3	ス テ ィ ー プ 化	2,448	2,692		
4	フ ラ ッ ト 化	Δ1,394	Δ1,586		
5	短 期 金 利 上 昇	603	536		
6	短 期 金 利 低 下	Δ120	Δ177		
7	最 大 値	3,519	3,632	921	979
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	22,079		21,911	

リスク管理情報等

信用事業命令に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2023年度	1,423	348	719	356	1,423
	2024年度	1,946	534	965	447	1,946
危険債権	2023年度	5,092	1,429	1,875	1,721	5,025
	2024年度	4,995	1,294	1,910	1,791	4,995
要管理債権	2023年度	0	0	0	0	0
	2024年度	0	0	0	0	0
	三月以上延滞債権	2023年度	0	0	0	0
		2024年度	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	2023年度	0	0	0	0
		2024年度	0	0	0	0
小 計	2023年度	6,515	1,777	2,594	2,077	6,449
	2024年度	6,941	1,828	2,875	2,238	6,941
正常債権	2023年度	140,315				
	2024年度	146,596				
合 計	2023年度	146,830				
	2024年度	153,536				

- (注 1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- (注 2) 危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- (注 3) 要管理債権・・・漁業協同組合等の信用事業等に関する命令上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
- (注 4) 三月以上延滞債権・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- (注 5) 貸出条件緩和債権・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- (注 6) 正常債権・・・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1、注 2、注 4、注 5 に掲げる債権以外のものに区分される債権を言います。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023 年度					2024 年度				
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	217	194	—	217	194	194	217	—	194	217
個別貸倒引当金	2,025	2,077	—	2,025	2,077	2,077	2,238	—	2,077	2,238
合 計	2,242	2,271	—	2,242	2,271	2,271	2,456	—	2,271	2,456

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023 年度	2024 年度
貸出金償却額	0	0

信漁連の沿革

団体の設立目的	(設立の経緯) 当連合会は一県一信漁連の法の主旨から、福岡県沿岸漁業、内水面漁業を基盤として信用事業を通じて、漁業協同組合の経営指導・漁業の発展育成並びに漁家の生活指導を行い、県内水産金融の中核体として設立されたものである。 (目的) 会員漁協等に対する円滑な金融業務と、漁協信用事業の健全な運営を図ること。
団体の変遷	(設立の法的根拠) 水産業協同組合法 昭和23年12月15日 法律第242号 (設立年月日) 昭和26年 9月27日 設立 昭和26年 6月16日 福岡県信用漁業協同組合連合会創立総会 昭和26年 7月31日 " 令和3年 4月 1日 設立認可 福岡県信漁連を存続法人とし、佐賀県信漁連・長崎県信漁連・宮崎県信漁連・鹿児島県信漁連・沖縄県信漁連の5県と合併し、九州信用漁業協同組合連合会へ名称変更。

本会の組織

会 員 数

資 格 別	2023 年度末	2024 年度末	増 減
正 会 員	219	217	△ 2
准 会 員	12	12	0
合 計	231	229	△ 2

役 員

(2025 年 7 月)

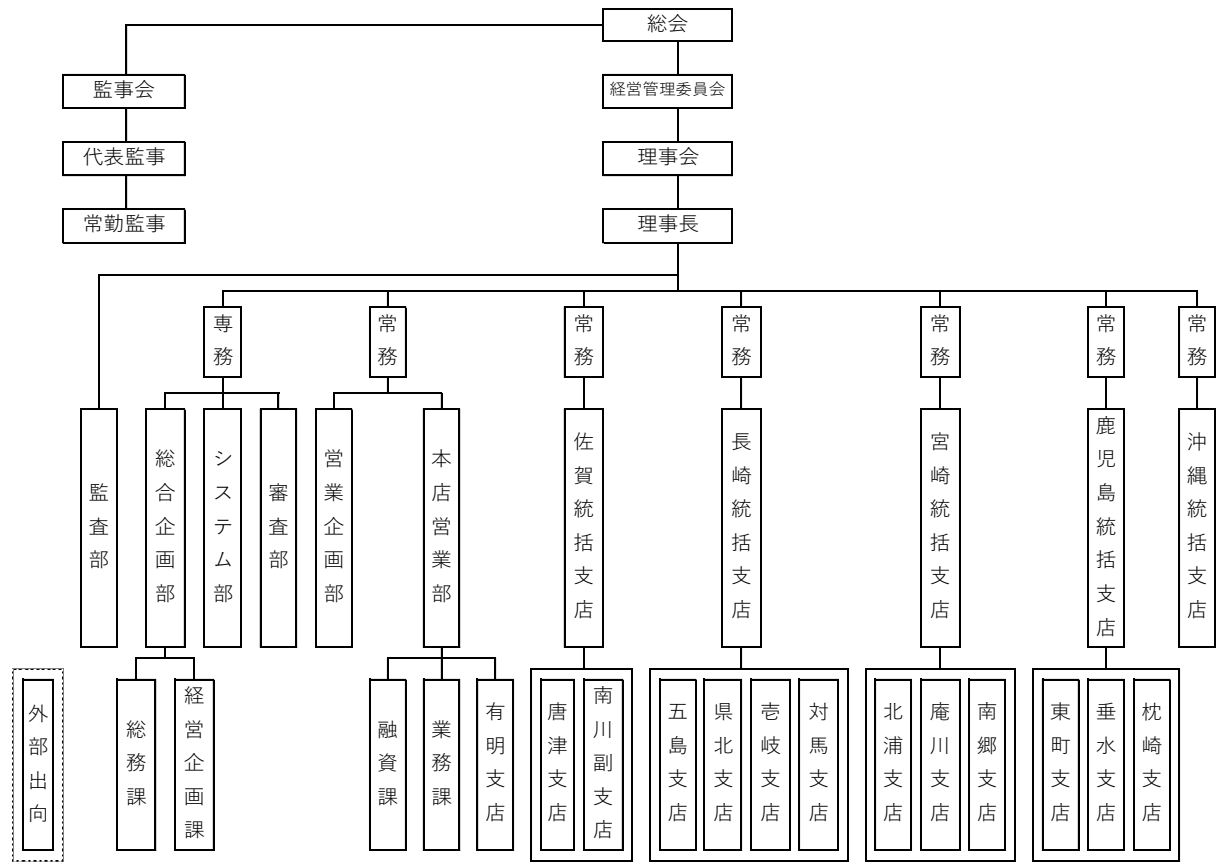
	氏 名	備 考
経営管理委員会会長	久 保 田 正	非 常 勤
経営管理委員会副会長	市 田 恵 八 朗	//
経 営 管 理 委 員	佐 藤 政 俊	//
//	佐 々 木 清 文	//
//	西 久 保 敏	//
//	川 寄 和 正	//
//	片 渕 伸 行	//
//	後 藤 正 喜	//
//	松 田 孝 成	//
//	黒 木 巧	//
//	金 谷 正 文	//
//	篠 原 重 人	//
//	早 崎 達 哉	//
//	中 西 聡 明	//
//	八 前 隆 一	//

代表理事理事長	石 野 哲 二	常 勤
専 務 理 事	佐 藤 浩	//
福岡県担当常務	飯 西 修 治	//
佐賀県担当常務	濱 野 晃 正	//
長崎県担当常務	小 田 諭	//
宮崎県担当常務	谷 口 幸 宏	//
鹿児島県担当常務	三 浦 雄 一	//
沖縄県担当常務	浦 崎 政 伸	//
代 表 監 事	神 田 満 男	非 常 勤
監 事	大 久 保 光 朗	//
員 外 監 事	坂 口 弘 行	//
常 勤 監 事	市 来 徳 郎	常 勤

職 員

区 分	2023 年度末	2024 年度末
参 事	0	0
男 性 職 員	104	101
女 性 職 員	123	120
嘱 託 ・ 常 よ う 人	27	20
合 計	254	241

J F 九州信漁連組織機構図 (2025 年 3 月末現在)



店舗一覧

福岡県	
本店	810-0073 福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-19 092-751-2064
福吉代理店	819-1631 福岡県糸島市福吉1-16-16 092-326-5214
船越代理店	819-1332 福岡県糸島市志摩船越128-2 092-328-2136
糸島本所代理店	819-1334 福岡県糸島市志摩岐志778-5 092-328-2311
芥屋代理店	819-1335 福岡県糸島市志摩芥屋3824 092-328-2023
野北代理店	819-1303 福岡県糸島市志摩野北4211-2 092-327-0234
西浦代理店	819-0202 福岡県福岡市西区西浦1158 092-809-2231
玄界島代理店	819-0205 福岡県福岡市西区玄界島21 092-809-2631
箱崎代理店	812-0053 福岡県福岡市東区箱崎4-30-11 092-651-1215
志賀島代理店	811-0323 福岡県福岡市東区志賀島736-24 092-603-6509
津屋崎代理店	811-3304 福岡県福津市津屋崎4-47-8 0940-52-0053
神湊代理店	811-3501 福岡県宗像市神湊487-51 0940-62-0014
大島代理店	811-3701 福岡県宗像市大島1809-8 0940-72-2311
宗像本所代理店	811-3512 福岡県宗像市鐘崎778-5 0940-62-1500
地島代理店	811-3511 福岡県宗像市地島136-8 0940-62-1172
ひびき灘本所代理店	808-0124 福岡県北九州市若松区安屋1742 093-741-0795
有明支店	832-0826 福岡県柳川市三橋町高畑271 0944-72-5285
大川市代理店	831-0041 福岡県大川市小保1013-1 0944-86-5681
川口代理店	831-0043 福岡県大川市新田1317-2・1318 0944-86-2841
浜武代理店	832-0083 福岡県柳川市南浜武623-1 0944-72-5351
冲端代理店	832-0056 福岡県柳川市矢留本町1・2 0944-72-5134
両開代理店	832-0053 福岡県柳川市大浜町318-1 0944-72-7141
柳川本所代理店	832-0055 福岡県柳川市吉富町219-1 0944-72-2955
皿垣開代理店	839-0261 福岡県柳川市大和町皿垣開909 0944-76-0010
有明代理店	839-0251 福岡県柳川市大和町明野304-2 0944-76-3032

山門羽瀬代理店	839-0253 福岡県柳川市大和町鷹ノ尾1237-7 0944-76-3282
大和代理店	839-0254 福岡県柳川市大和町中島1469 0944-76-0111
中島代理店	839-0254 福岡県柳川市大和町中島729 0944-76-3250
佐賀県	
佐賀統括支店	840-0034 佐賀県佐賀市西与賀町大字厘外821-4 0952-22-3178
諸富町営業店	840-2102 佐賀県佐賀市諸富町大字为重72-1 0952-47-2102
早津江営業店	840-2203 佐賀県佐賀市川副町大字早津江373-1 0952-45-1225
大詫間営業店	840-2211 佐賀県佐賀市川副町大字大詫間170-1 0952-45-3211
南川副支店	840-2212 佐賀県佐賀市川副町大字犬井道1757-3 0952-45-1421
広江営業店	840-2214 佐賀県佐賀市川副町大字小々森574-4 0952-45-1011
東与賀町営業店	840-2221 佐賀県佐賀市東与賀町大字下古賀1635-10 0952-45-1321
佐賀市営業店	840-0863 佐賀県佐賀市嘉瀬町大字十五1555-3 0952-23-6283
久保田町営業店	849-0203 佐賀県佐賀市久保田町大字新田1500-14 0952-68-4135
芦刈営業店	849-0313 佐賀県小城市芦刈町永田3100 0952-66-1225
福富町営業店	849-0402 佐賀県杵島郡白石町大字福富下分2585-1 0952-87-3121
きしま営業店	849-1202 佐賀県杵島郡白石町大字新明2813 0954-69-0290
鹿島市営業店	849-1322 佐賀県鹿島市浜町1707 0954-63-3026
大浦営業店	849-1613 佐賀県藤津郡太良町大字大浦丙530-3 0954-68-2321
唐津支店	847-0873 佐賀県唐津市海岸通り7182-232 0955-72-8248
唐津市営業店	847-0122 佐賀県唐津市唐房4-4782-4 0955-73-2662
呼子町営業店	847-0303 佐賀県唐津市呼子町呼子1823-1 0955-82-1717
鎮西町営業店	847-0401 佐賀県唐津市鎮西町名護屋2-74 0955-82-5640
外津営業店	847-1441 佐賀県東松浦郡玄海町大字今村4923 0955-52-6103
仮屋営業店	847-1435 佐賀県東松浦郡玄海町大字仮屋398-5 0955-52-2911
高串営業店	847-1521 佐賀県唐津市肥前町田野乙136 0955-54-1134

長崎県	
長崎統括支店	850-0036 長崎県長崎市五島町2-27 095-829-2455
江の浦出張所	854-1112 長崎県諫早市飯盛町開1-13 0957-27-8833
宇久小値賀巡回店	857-4701 長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2789-4 095-829-2455
五島支店	853-0007 長崎県五島市福江町1190-9 0959-74-0002
奈留巡回店	853-2201 長崎県五島市奈留町浦1839-7 0959-74-0002
上五島出張所	857-4404 長崎県南松浦郡新上五島町青方郷2273 0959-53-1001
有川出張所	857-4211 長崎県南松浦郡新上五島町有川郷2595 0959-42-1827
県北支店	859-4825 長崎県平戸市田平町山内免344-21 0950-25-1500
生月巡回店	859-5702 長崎県平戸市生月町老部浦168-2 0950-25-1500
的山巡回店	859-5805 長崎県平戸市大島村の山川内330-3 0950-25-1500
佐世保市相浦巡回店	858-0918 長崎県佐世保市相浦町2731-16 0950-25-1500
小佐々出張所	857-0413 長崎県佐世保市小佐々町楠泊1023-5 0956-41-5250
鷹島出張所	859-4301 長崎県松浦市鷹島町阿翁浦免637 0955-48-3939
壱岐支店	811-5501 長崎県壱岐市勝本町勝本浦263 0920-42-0183
郷ノ浦出張所	811-5135 長崎県壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦122 0920-47-1365
八幡出張所	811-5311 長崎県壱岐市芦辺町諸吉本村舩1342-14 0920-45-0334
石田出張所	811-5214 長崎県壱岐市石田町印通寺浦176 0920-44-5202
箱崎出張所	811-5462 長崎県壱岐市芦辺町箱崎大左右舩490-1 0920-45-2075
対馬支店	817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位1324-3 0920-58-8111
上対馬巡回店	817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊206 0920-58-8111
雞知出張所	817-0322 長崎県対馬市美津島町雞知乙510-1 0920-54-6026
厳原巡回店	817-0032 長崎県対馬市厳原町久田1-7 0920-54-6026

宮崎県

宮崎統括支店	880-0858 宮崎県宮崎市港2丁目6番地 0985-27-4177
川南町営業店	889-1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南17437-4 0983-27-0026
北浦支店	889-0302 宮崎県延岡市北浦町市振541-4 0982-24-5550
島浦町営業店	882-0096 宮崎県延岡市島浦町874-1 0982-43-1111
庵川支店	889-0605 宮崎県東臼杵郡門川町庵川西6丁目188 0982-63-5333
日向市営業店	883-0001 宮崎県日向市細島852-3 0982-52-4088
南郷支店	889-3204 宮崎県日南市南郷町中村乙4614-3 0987-55-5522
日南市営業店	887-0000 宮崎県日南市字石河588-129 0987-23-2111
外浦営業店	889-3213 宮崎県日南市南郷町潟上134-54 0987-64-1161

鹿児島県

鹿児島統括支店	890-0051 鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 キラメキ南国ビル4F 099-253-5531
串木野営業店	896-0044 鹿児島県いちき串木野市西浜町19 0996-32-4114
江口営業店	899-2203 鹿児島県日置市東市来町伊作田2101 099-248-8853
枕崎支店	898-0003 鹿児島県枕崎市折口町66 0993-72-2115
山川営業店	891-0511 鹿児島県指宿市山川福元6717 0993-34-1588
東町支店	899-1401 鹿児島県出水郡長島町鷹巣1771-4 0996-86-2233
阿久根営業店	899-1614 鹿児島県阿久根市晴海町2 0996-79-3343
垂水支店	891-2101 鹿児島県垂水市海潟643-6 0994-32-1272
鹿屋営業店	891-2321 鹿児島県鹿屋市古江町7460-5-6 0994-31-8500

沖縄県

沖縄統括支店	900-0016 沖縄県那覇市前島3-25-39 098-860-2610
伊江代理店	905-0503 沖縄県国頭郡伊江村川平498 0980-49-2035
名護代理店	905-0013 沖縄県名護市城3-1-1 0980-52-2812
石川代理店	904-1104 沖縄県うるま市石川石崎2-1 098-964-3187
勝連代理店	904-2314 沖縄県うるま市勝連平敷屋3821-18 098-983-0003
与那城代理店	904-2426 沖縄県うるま市与那城平安座9396-6 098-977-8510
浦添宜野湾代理店	901-2131 沖縄県浦添市牧港5-22-2 098-877-6600
那覇地区代理店	900-0001 沖縄県那覇市港町1-1-9 098-868-5472
近海鮪代理店	900-0001 沖縄県那覇市港町1-1-16 098-868-3324
糸満代理店	901-0361 沖縄県糸満市糸満1943-2 098-992-2011
知念代理店	901-1503 沖縄県南城市知念知名1198 098-947-6616
久米島代理店	901-3105 沖縄県島尻郡久米島町字宇根360-3 098-985-8216
渡名喜代理店	901-3601 沖縄県島尻郡渡名喜村1997 098-989-2427
宮古島代理店	906-0008 沖縄県宮古島市平良荷川取593-5 0980-72-2029
八重山代理店	907-0014 沖縄県石垣市新栄町83 0980-82-2448

	店舗数
福岡県	28
佐賀県	21
長崎県	22
宮崎県	9
鹿児島県	9
沖縄県	15
合計	104

自動機器の設置状況

自動機器の設置台数

		店舗内	店舗外
信漁連設置	CD	0	0
	ATM	43	105
	記帳振込機	2	14
	記帳専用機	1	6
	移動車ATM		12

自動機器の設置場所（店舗内）

★ 本店	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-19	★ 生月巡回店	859-5702	長崎県平戸市生月町老部浦168-2	★ 南郷支店	889-3204	宮崎県日南市南郷町中村乙4614-3
★ 佐賀統括支店	840-0034	佐賀県佐賀市西与賀町大字厘外821-4	★ 佐世保市相浦巡回店	858-0918	長崎県佐世保市相浦町2731-16	★ 鹿児島統括支店	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 キラメキ南国ビル4F
★ 南川副支店	840-2212	佐賀県佐賀市川副町大字犬井道1757-3	★ 小佐々出張所	857-0413	長崎県佐世保市小佐々町楠泊1023-5	★ 串木野営業店	896-0044	鹿児島県いちき串木野市西浜町19
★ 鹿島市営業店	849-1322	佐賀県鹿島市浜町1707	★ 鷹島出張所	859-4301	長崎県松浦市鷹島町阿翁浦免637	★ 江口営業店	899-2203	鹿児島県日置市東市来町伊作田2101
★ 大浦営業店	849-1613	佐賀県藤津郡太良町大字大浦丙530-3	★ 杵岐支店	811-5501	長崎県杵岐市勝本町勝本浦263	★ 枕崎支店	898-0003	鹿児島県枕崎市折口町66
★ 唐津支店	847-0873	佐賀県唐津市海岸通り7182-232	★ 郷ノ浦出張所	811-5135	長崎県杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦122	★ 山川営業店	891-0511	鹿児島県指宿市山川福元6717
★ 呼子町営業店	847-0303	佐賀県唐津市呼子町呼子1823-1	★ 八幡出張所	811-5311	長崎県杵岐市戸辺町諸吉本村舩1342-14	★ 東町支店	899-1401	鹿児島県出水郡長島町薦巢1771-4
★ 長崎統括支店	850-0036	長崎県長崎市五島町2-27	★ 石田出張所	811-5214	長崎県杵岐市石田町印通寺浦176	★ 阿久根営業店	899-1614	鹿児島県阿久根市晴海町2
★ 江の浦出張所	854-1112	長崎県諫早市飯盛町開1-13	★ 対馬支店	817-1201	長崎県対馬市豊玉町仁位1324-3	◆ 垂水支店	891-2101	鹿児島県垂水市海潮643-6
★ 宇久小値賀巡回店	857-4701	長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2789-4	◇ 厳原巡回店	817-0032	長崎県対馬市厳原町久田1-7	★ 鹿屋営業店	891-2321	鹿児島県鹿屋市古江町7460-5-6
★ 五島支店	853-0007	長崎県五島市福江町1190-9	★ 宮崎統括支店	880-0858	宮崎県宮崎市港2丁目6番地	★ 沖縄統括支店	900-0016	沖縄県那覇市前島3-25-39
★ 奈留巡回店	853-2201	長崎県五島市奈留町浦1839-7	★ 川南町営業店	889-1301	宮崎県児湯郡川南町大字川南17437-4	◇ 伊江代理店	905-0503	沖縄県国頭郡伊江村川平498
★ 上五島出張所	857-4404	長崎県南松浦郡新上五島町青方郷2273	★ 北浦支店	889-0302	宮崎県延岡市北浦町市振541-4	★ 那覇地区代理店	900-0001	沖縄県那覇市港町1-1-9
★ 有川出張所	857-4211	長崎県南松浦郡新上五島町有川郷2595	★ 島浦町営業店	882-0096	宮崎県延岡市島浦町874-1			
★ 県北支店	859-4825	長崎県平戸市市田平町山内免344-21	★ 日向市営業店	883-0001	宮崎県日向市細島852-3			

★ATM、◇記帳振込機、◆記帳専用機

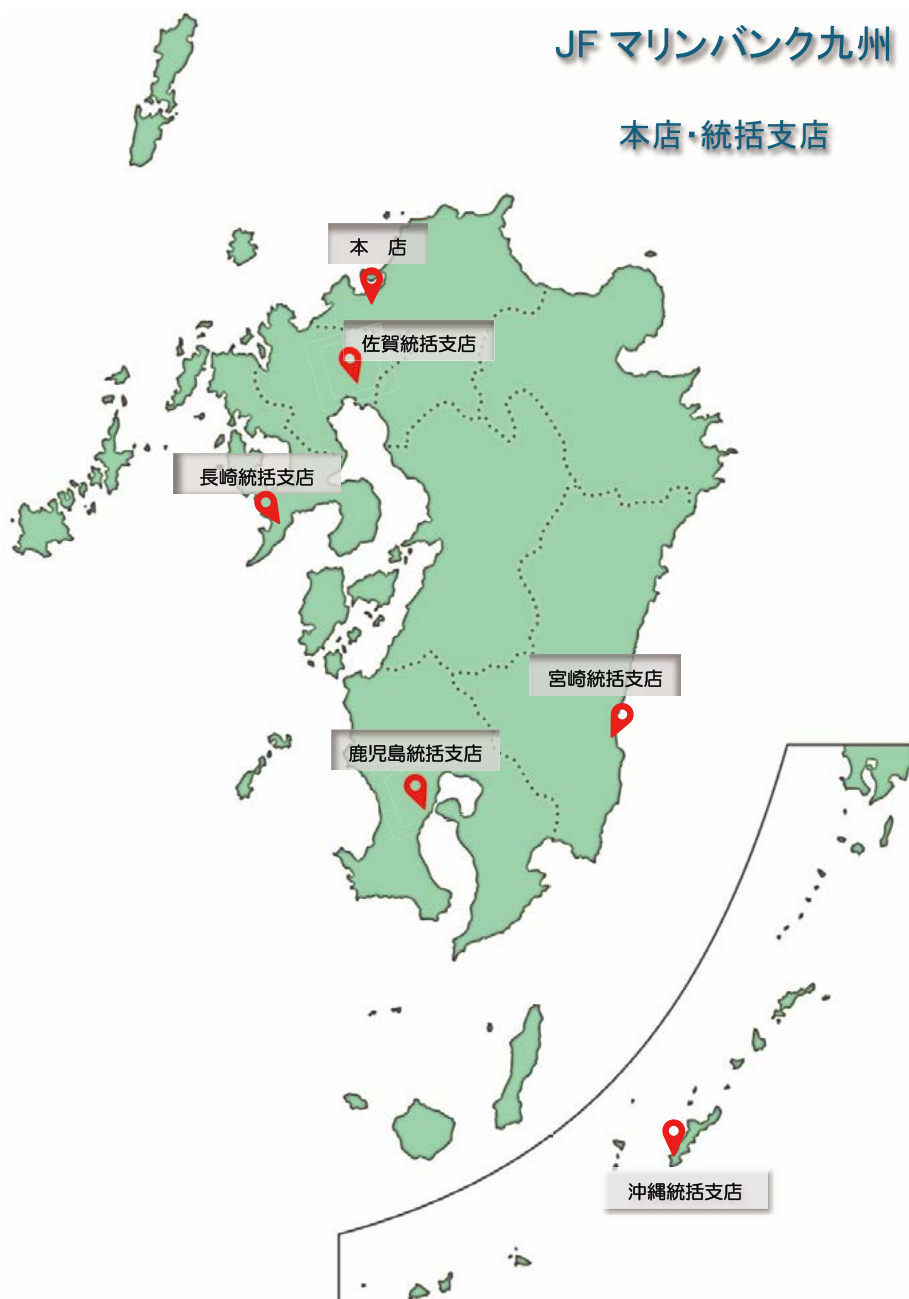
自動機器の設置場所（店舗外）

★ 819-1124 福岡県糸島市加布里5-11-20	◇ 857-4901 長崎県佐世保市宇久町平3104-89	★ 853-3102 長崎県南松浦郡新上五島町岩瀬浦郷字浜市722-26	★ 896-1411 鹿児島県薩摩川内市下能町長浜101-3
★ 819-1336 福岡県糸島市志摩姫島1-2	★ 855-0812 長崎県島原市霊南2丁目16-21	◇ ■ 850-0976 長崎県長崎市毛井首町1-158	★ 896-1101 鹿児島県薩摩川内市市里町3527-1
★ 819-0011 福岡県福岡市西区小呂島19	★ 859-1401 長崎県島原市有明町湯江甲75	■ 851-2403 長崎県長崎市神浦江川町554-6	★ 899-4501 鹿児島県霧島市福山町福山2639
★ 819-0013 福岡県福岡市西区愛宕浜4丁目49-1	★ 859-5101 長崎県平戸市度島町2496-2	■ 854-1125 長崎県諫早市飯盛町池下237	★ 897-1301 鹿児島県南さつま市笠沙町片浦6510-8
★ 811-0324 福岡県福岡市東区大字弘1285-1	★ 859-5363 長崎県平戸市華積町1125-12	◇ ■ 859-0165 長崎県諫早市小長井町小川原浦499	★ 899-1403 鹿児島県出水郡長島町諸浦1232-1
★ 811-0118 福岡県糟屋郡新宮町大字相島1559	★ 859-5533 長崎県平戸市志々伎町1460-7	■ 854-0402 長崎県雲仙市千々石町乙899-18	◆ 899-1302 鹿児島県出水郡長島町平尾2176-1
★ 811-4201 福岡県遠賀郡岡垣町大字波津1675	★ 859-5535 長崎県平戸市野子町無番地	◇ ■ 854-0703 長崎県雲仙市南串山町丙9240-18	★ 899-1401 鹿児島県出水郡長島町薦巢1769-1
★ 808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2771	★ 859-5112 長崎県平戸市宮の町655-13	■ 851-2105 長崎県西彼杵郡時津町浦郷542-18	★ 893-1615 鹿児島県肝属郡東串良町川東5023-10
★ 802-0091 福岡県北九州市小倉北区大字藍島32番地3	★ 859-5804 長崎県平戸市大島村大根坂2292-22	★ 889-2162 宮崎県宮崎市青島3-5-1	◆ 893-2502 鹿児島県肝属郡南大隅町根占川南1104
★ 824-0011 福岡県行橋市大字袁島470-13	★ 859-4752 長崎県松浦市御厨町里免846-7	★ 889-0513 宮崎県延岡市土々呂町3丁目4040番地	★ 893-2604 鹿児島県肝属郡南大隅町佐多馬籠972-5
★ 828-0022 福岡県豊前市大字宇島76-31	★ 859-4745 長崎県松浦市星鹿町青島免588-3	★ 882-0853 宮崎県延岡市方財町230番地	★ 893-1202 鹿児島県肝属郡肝付町波見1753-5
★ 839-0213 福岡県みやま市高田町江浦1340	◇ 848-0403 長崎県松浦市福島町塩浜免2158-26	★ 882-0095 宮崎県延岡市浦城町53番地	★ 891-4311 鹿児島県熊毛郡屋久町安房136
★ 847-0027 佐賀県唐津市高島643-3	★ 817-0031 長崎県対馬市厳原町久田道1459	★ 887-3141 宮崎県日南市大堂津2丁目8-12	◆ 894-1506 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津38
★ 847-0131 佐賀県唐津市神集島2328-1	◇ 817-0154 長崎県対馬市厳原町豆殻2516-3	★ 888-0001 宮崎県串間市大字西方15071-128	◆ 891-0132 鹿児島県鹿児島市七ヶ島1丁目110
★ 847-0306 佐賀県唐津市呼子町小川島227-1	★ 817-1412 長崎県対馬市峰町佐賀791-1	★ 888-0221 宮崎県串間市大字大納136番地乙	◇ 905-0213 沖縄県国頭郡本部町谷茶28
★ 847-0317 佐賀県唐津市鎮西町加唐島432	◇ 817-1511 長崎県対馬市上県町鹿見京ヶ崎13-3	★ 889-1201 宮崎県児湯郡都農町大字川北3741番地	◇ 905-0605 沖縄県島尻郡伊是名村勢理客2809-3
★ 847-0405 佐賀県唐津市鎮西町馬渡島1-7	◇ 817-2242 長崎県対馬市上対馬町一重30-15	★ 889-0611 宮崎県白柏村都門川大字門川尾末8807番地60	◇ 905-0703 沖縄県島尻郡伊平屋村我喜屋217-30
■ 847-0133 佐賀県唐津市湊町441	★ 817-1722 長崎県対馬市上対馬町大浦60-1	★ 892-0835 鹿児島県鹿児島市城南町37-2	◇ 904-0305 沖縄県中頭郡読谷村字都屋33
■ 847-0305 佐賀県唐津市呼子町加部島1225-1	★ 817-0322 長崎県対馬市美津島町鶏乙乙387-11	★ 899-2101 鹿児島県いちき串木野市湊町1丁目99	★ 905-1411 沖縄県国頭郡国頭村辺土名264-3
■ 847-1527 佐賀県唐津市肥前町鶴牧394-10	★ 811-5463 長崎県杵岐市戸辺町福崎中山魁字干坂2604-2	★ 899-1131 鹿児島県阿久根市脇本9605-10	★ 907-0011 沖縄県石垣市八島町2-4
■ 847-1506 佐賀県唐津市肥前町大浦310-3	★ 853-0601 長崎県五島市三井楽町濱ノ畔902-5	★ 899-0138 鹿児島県出水市住吉町45-27	★ 907-1801 沖縄県八重山郡与那国町与那国4022
■ 848-0101 佐賀県伊万里市波多津町辻3809	★ 853-0201 長崎県五島市富江町富江357-1	★ 891-0602 鹿児島県指宿市開聞川尻5873-7	
★ 851-0505 長崎県長崎市野母町2191-5	★ 853-0411 長崎県五島市玉之浦町玉之浦734-29	★ 891-0315 鹿児島県指宿市岩本31	
★ 851-2204 長崎県長崎市三重町348-7	★ 857-2427 長崎県西海市大島町1325-107	◆ 891-0405 鹿児島県指宿市湊4-13-27	
★ 851-0113 長崎県長崎市戸石町1519-34	★ 854-0514 長崎県雲仙市小浜町北本町14-40	★ 891-3111 鹿児島県西之表市西町192	
★ 859-3453 長崎県佐世保市針尾西町614-6	★ 853-3101 長崎県南松浦郡新上五島町奈良尾郷235-11	★ 899-4632 鹿児島県垂水市牛根薩9-4	
◇ 857-3271 長崎県佐世保市黒島町233	★ 857-4601 長崎県南松浦郡新上五島町小串郷422-6	★ 899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町6185-7	
◇ 859-6204 長崎県佐世保市鹿町町下歌ヶ浦988-1	★ 853-2301 長崎県南松浦郡新上五島町若松崎639	◆ 896-1281 鹿児島県薩摩川内市上能町平良228-1	

★ATM、◇記帳振込機、◆記帳専用機、■ATM移動車

JF マリンバンク九州

本店・統括支店



各支店・代理店・営業店・出張所・巡回店の所在地につきましては、49～50 ページの「店舗一覧」をご覧ください。

◎ご利用に関するご相談・お問い合わせは、お近くの JF マリンバンクまでお気軽にご連絡ください。

本 店	〒810-0073	TEL092-751-2064
	福岡市中央区舞鶴 2 丁目 4 番 19 号	
佐 賀 統 括 支 店	〒840-0034	TEL0952-22-3178
	佐賀市西与賀町大字厘外 821 番地 4	
長 崎 統 括 支 店	〒850-0036	TEL095-829-2450
	長崎市五島町 2 番 27 号	
宮 崎 統 括 支 店	〒880-0858	TEL0985-27-4177
	宮崎市港 2 丁目 6 番地	
鹿 児 島 統 括 支 店	〒890-0051	TEL099-253-5531
	鹿児島市高麗町 43 番 20 号	
沖 縄 統 括 支 店	〒900-0016	TEL098-860-2610
	那覇市前島 3 丁目 25 番 39 号	